

窓口	担当部署	担当者
TEL		Email:
産連HP		
シースDB		

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

研究者数 _____ 人
実用化数 _____ 件

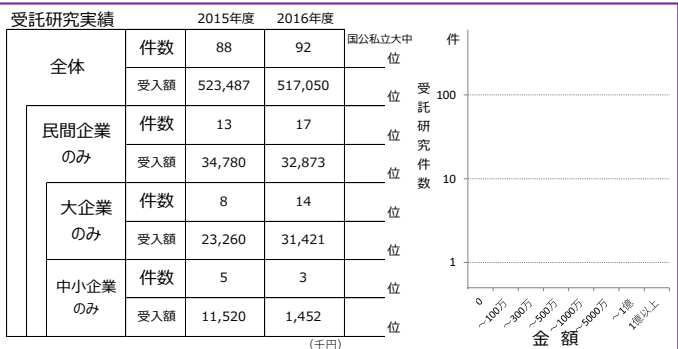
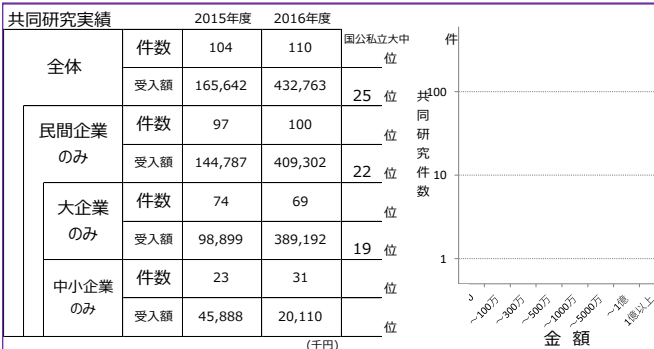
産学連携担当部署	
実務担当者	実務者あたり研究者数 _____ 名 専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他
産学連携業務分担	
共同研究等の企画・提案	担当部署等 産連本部 他部署 外部委託
契約書での成果目標、達成時の明記	
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	
共同研究の進捗管理とフィードバック	
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	

URA	
実務担当者	URAあたり研究者数 _____ 名
URA職務従事状況	
プレアワード	名 _____
及び研究戦略推進支援	名 _____
及びポストアワード	名 _____
及び研究戦略推進支援	名 _____
ポストアワード	名 _____
及び研究戦略推進支援	名 _____
研究戦略推進支援	名 _____

コーディネーター(CDN)	
実務担当者	CDNあたり研究者数 _____ 名
コーディネータ職務従事状況	
知財副生 (発明相談、特許出願等)	
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	
シースPR (イベント出席、企業訪問等)	
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	

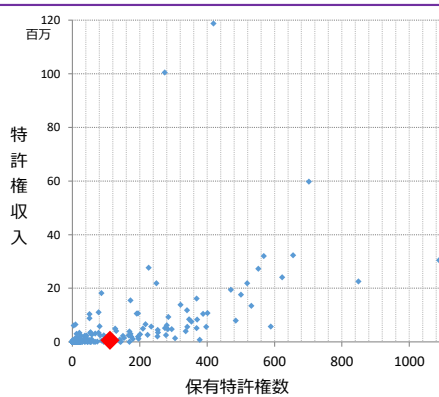
各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	
知的財産ポリシー	
共同研究取扱規程	
受託研究取扱規程	
研究成果有体物取扱規程	
職務発明規程 (教職員のみ対象)	
発明補償関係規程 (教職員、学生)	
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)	
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)	
営業秘密管理に関する規程	
株式の取扱等規程、ポリシー	



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	29	研究者あたり件数
特許保有件数	112	
特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)	564	188.0



大学の得意分野とその具体例

本格的な共同研究	
平均(目安)交渉期間	
分野横断型共同研究	_____ 件
大学役員等と定期的に意見交換する企業数	_____ 件
うち共同研究した企業	_____ 件
産学連携本部が関与した共同研究	_____ 件
マッチングを行い、契約締結した件数	_____ 件

特許出願に関する発明のもととなった研究

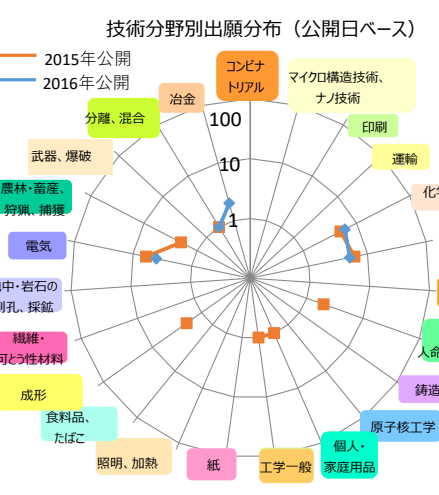
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数				

(参考値)

総出願数に対する割合	
受入額比	_____ 千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C08	有機高分子化合物等	4
1	G01	測定、試験	4
1	H01	基本的電気素子	4
4	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
4	C01	無機化学	1
4	C07	有機化学	1
4	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	1
4	C25	電気分解・電気泳動方法、そのための装置	1
4	G02	光学	1



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
職発明の所属	不実施補償の扱い						
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	クオアボ実績	クオアボ規定
大学発 ベンチャー数	ベンチャー支援体制			産学連携へのインセンティブ		受入	有り 無し
社	相談窓口	設立ポリシー 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド		企業	企業とのクオアボ
	有り 無し	有り 無し	有り 無し	有り 無し	円 無し	派遣	可能 不可

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

画像識別エンジン「AI-Scan」、パン画像識別システム「BakeryScan」

本件連絡先

機関名	兵庫県立大学	部署名	産学連携・研究推進機構	TEL	079-283-4560	E-mail	sangaku@hq.u-hyogo.ac.jp
-----	--------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--------------------------

概要

- この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題
- 熟練技術者を確保することが困難となっている現代社会において、新人技術者が即戦力となり、かつ、業務の効率化が実現できる、人工知能によるサポートシステムが求められている。
- 成果
- パンの画像認識に特化した最先端の画像認識システム「AI-Scan」は計2560台以上のパン販売店等に導入されている。このBakeryScanを発展させた「AI Scan」は「食卓、薬剤、神社などの授与品(お守り)、スーパーの商品」など、様々な物品の識別を可能としている。
- 実用化まで至ったポイント、要因
- 撮影した画像から、対象の輪郭を正確に抽出し、多種の特徴量を抽出した上で、機械学習により最適な特徴量の組み合わせを自動的に選択し学習することで、汎用の画像認識エンジンを作成した。さらに、三次元センサを組み合わせることで、その識別精度を大きく改善している。
- 研究開発のきっかけ
- 地元企業より「パン屋で販売するパンを画像で識別することはできないか」と技術相談を受けた。
- 民間企業等から大学等に求められた事項
- 識別対象の多様性と不定性に同時に対応でき、かつ、新規登録時に短時間で学習が可能な画像識別システム。
- 技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

図・写真・データ

授与品識別、商品識別、食事識別、画像識別セルフレジ

・ファンディング、表彰等
・参考URL

経済産業省「戦略的基礎技術高度化支援事業
第6回「ものづくり日本大賞」優秀賞(BakeryScan)
平成25年度「ようこそNo.1のものづくり大賞」大賞(BakeryScan)
AI-Scan: <https://ai-scan.com/> BakeryScan: <http://bakeryscan.com/>

本件連絡先

機関名	兵庫県立大学	部署名	社会貢献部 産学連携・研究支援課	TEL	078-794-6674	E-mail	yutaka_nishiyama@ofc.u-hyogo.ac.jp
-----	--------	-----	------------------	-----	--------------	--------	------------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<ul style="list-style-type: none"> 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 幅広い教養を身につけ様々な分野で活躍できる人材を育成し輩出するとともに、大学に蓄積された優れた研究成果を、地域に根ざし地域の期待に応えるべく産学連携活動を通じて社会に還元する。 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 県下の多様な環境に位置するキャンパスと高度な科学技術基盤を活用し、総合大学としてのメリットを活かし、幅広い分野で産学官連携活動を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動について今後重点化したい事項 独創的な基礎的研究成果を抽出・評価し応用研究に発展させる産学連携・研究推進機構の研究企画や戦略立案機能の強化。さらに、大型プロジェクトに導き、その円滑な実施と有効的な実施を可能とする管理・運営機能の一層の強化。
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

学際複合的新産業の創生、最先端医療工学技術の実用化・産業化を目指す医工学連携研究

概要

兵庫県は航空・宇宙、医療、新エネルギーの産業振興の重点分野としており、本学蓄積の超微細加工技術、新素材開発技術、AI等の情報処理技術、放射光応用技術を結集した医工学分野への応用研究を本格化するため、国の地方創生加速交付金により「先端医工学研究センター」を設立した。

医療機関とのものづくり産業との連携を推進し、新産業創生・新規参入・事業拡大を目指している。

裾野の広い医療分野に対応するため工学研究科、生命理学研究科、物質理学研究科、シミュレーション学研究科、応用情報科学研究科、看護学部、環境人間学部等、分野横断的に研究者が参画している。一方、社会とのつながりを深めるため医工連携コンソーシアムを立ち上げ、製造業、医療機関、金融機関、各種団体、個人の幅広い分野からの加入を頂き、医療分野の特殊理解、最新情報の共有、現場ニーズ把握とシーズマッチング等に向け、月例の講演会やセミナー、年次のフォーラムや国際シンポジウムを開催している。また、サテライトラボを交通至便な姫路駅前へ設け、共同研究や情報共有の拠点としている。

将来展望として、平成34年度に開院予定の「兵庫県立はりま姫路総合医療センター(仮称)」と連携して医療工学のさらなる進展を図るために先端医工学研究センターを発展的に再編・整備した上で同医療センター内に移設することを計画している。医療現場と密接に関連した高度な教育・研究を行うとともに先進的な医療機器や医療情報技術の開発等先進的な医工学技術に取り組む産学連携拠点として、ものづくり産業の振興を図ることを考えている。

先端医工学研究センターの活動については、ホームページからご覧いただくことができる。 先端医工学研究センターHP: <http://amec-hyogo.org/>

体制図等

先端医工学研究センター 組織図

```

    顧問 --- センター長 --- センター長代行
    |
    |--- 医工連携協議会
    |--- 医工連携コンソーシアム
    |
    |--- 研究部門
    |   |-- 先端医療情報部門
    |   |-- 先端医療デバイス部門
    |   |-- 生体材料部門
    |   |-- 病院データシステム部門
    |   |-- 健康スポーツ医工学部門
    |
    |--- 医工連携・研究支援 コーディネーター
    |
    |--- 副センター長
    |
    |--- 工学研究科、生命理学研究科、物質理学研究科、シミュレーション学研究科、応用情報科学研究科、看護学部、環境人間学部、高度産業科学技術研究所
  
```

部門別研究キーワード

- <先端医療情報部門> 医療ビッグデータ、人工知能、生体信号処理、生体情報解析、医用画像解析、個別化医療
- <先端医療デバイス部門> 二層薄、数値駆動力学、歯工学生物工学、食品、包装
- <生体材料部門> 人工臓器、マイクロ流体デバイス、ナノ結晶材料、金属材料
- <病院データシステム部門> 医療情報システム、診療情報フロー最適化、PHR、看護データ、電子カルテ
- <健康スポーツ医工学部門> 健康、スポーツ医学、リハビリ、QOLセンサ、IoT

・医工連携協議会：大学研究科、産学連携・研究推進機構、団体や企業の代表で構成

・医工連携コンソーシアム加入対象：大学、医療機関、企業、団体、個人 (入会費無料、年会費無料)

窓口	担当部署	大阪府立大学 研究推進本部	担当者	日高 伴紀
TEL	0722549686	Email:	thidaka@ao.osakafu-u.ac.jp	
産連HP	http://www.osakafu-u.ac.jp/contribution/research			
シースDB				

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

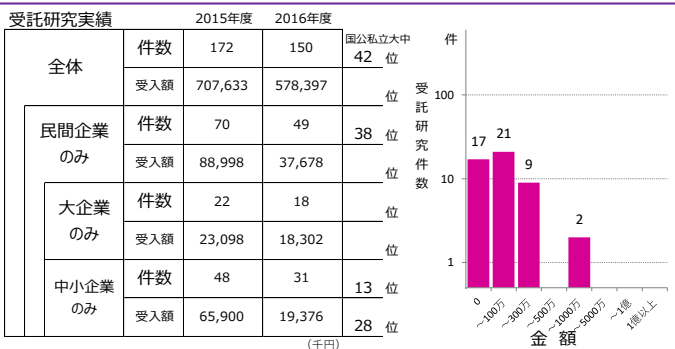
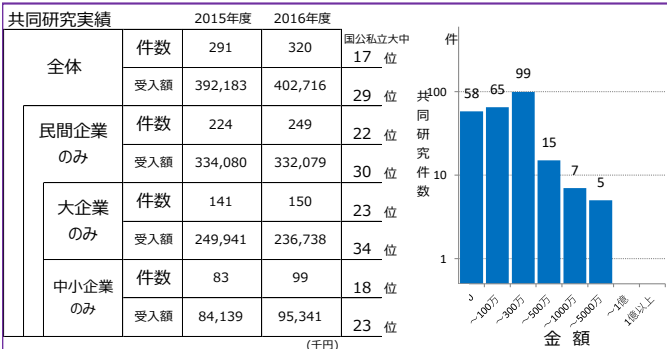
研究者数 746 人
実用化数 0 件

産学連携担当部署	実務担当者	44 名	実務者あたり研究者数	17 名	専門性を有する者の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他
産学連携業務分担	担当部署等	産連本部	他部署	外部委託		
共同研究等の企画・提案						
契約書での成果目標、達成時の明記						
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)						
共同研究の進捗管理とフィードバック						
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案						

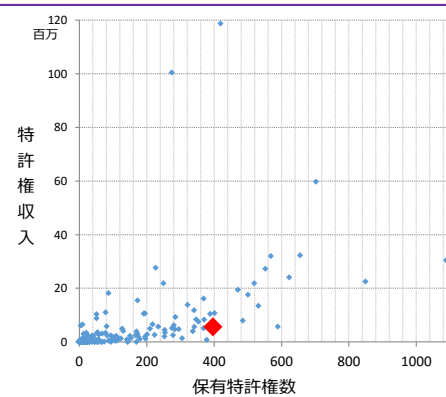
URA	実務担当者	7 名	URAあたり研究者数	107 名
URA職務従事状況	プレアワード	0 名	及び研究戦略推進支援	6 名
	及びポストアワード	0 名	及び研究戦略推進支援	1 名
	ポストアワード	0 名	及び研究戦略推進支援	0 名
	研究戦略推進支援	0 名		

コーディネーター(CDN)	実務担当者	7 名	CDNあたり研究者数	107 名
コーディネータ職務従事状況	知財副生 (発明相談、特許出願等)		研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	
	シースPR (イベント出席、企業訪問等)		技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	
	ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)		事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	

各種規程類の整備状況	
産学連携ポリシー	
知的財産ポリシー	
共同研究取扱規程	
受託研究取扱規程	
研究成果有体物取扱規程	
職務発明規程 (教職員のみ対象)	
発明補償関係規程 (教職員、学生)	
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)	
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)	
営業秘密管理に関する規程	
株式の取扱等規程、ポリシー	



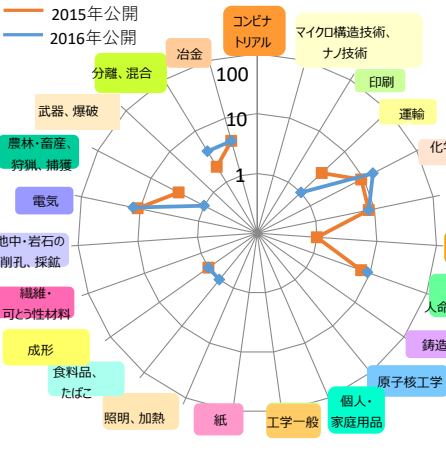
2016年度特許出願・活用実績	
特許出願件数	135 (0.181)
特許保有件数	397 (0.532)
特許権実施等件数	47 (実施等件数あたり)
2016年度に収入のあった権利	34 (0.7)
2016年度に有償契約した権利	6 (0.1)
特許権実施等収入 (千円)	5,627 (119.7)



平均(目安)交渉期間	1ヶ月
分野横断型共同研究	_____ 件
大学役員等と定期的に意見交換する企業数	_____ 件
うち共同研究した企業	_____ 件
産学連携本部が関与した共同研究	190 件
マッチングを行い、契約締結した件数	149 件

特許出願に関する発明のもととなった研究				
共同研究	受託研究	補助金	寄附金	
60 件	9 件	3 件	0 件	
総出願数に対する割合	0.4444	0.0667	0.0222	0
受入額比	6,712	64,266	千円/件	

技術分野別出願分布 (公開日ベース)



出願数上位技術分野 (2016年公開)			
順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	11
2	A61	医学・獣医学；衛生学	9
3	C07	有機化学	6
3	G01	測定、試験	6
5	B01	物理的・化学的方法または装置一般	4
5	C01	無機化学	4
5	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	4
8	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	3
9	C08	有機高分子化合物等	2

大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	614	1,237,877	792,799	752,650			10%以上15%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローブ実績	クローブ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他			受入
大学発 ベンチャー数	20 社	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ	クローブ実績	クローブ規定
		相談窓口	設立ボラン 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	人事評価等への反映	受入	有り 無し
		有り 無し	有り 無し	有り 無し	有り 無し	インセンティブ設計無し	派遣	有り 無し
							企業	有り 無し
							企業	有り 無し
							企業	有り 無し

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

制震ダンパーの研究・開発による事業化							
本件連絡先							
機関名	大阪府立大学	部署名	研究推進本部研究推進課	TEL	072-254-9128	E-mail	k-okamoto@ao.osakafu-u.ac.jp
概要				図・写真・データ			
この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題				◆制震ダンパー			
東日本大震災、熊本地震等の地震により倒壊する家屋が増えており、その被害を食い止めること。							
・成果				<p>制震オイルダンパー(商品名: Winddamper)の開発。</p>			
・実用化まで至ったポイント、要因				<p>大阪府立大と高齢者向けトレーニングマシン用の「漏れない」、「ガタの来ない」オイルダンパーの共同研究をしていた。その研究力を活かし株式会社様よりの制震ダンパー製作依頼への対応し製品化し、販売に至った。</p>			
・研究開発のきっかけ				<p>株式会社は大阪府立大学の「ものづくり後継者育成プログラム」を受講し、大阪府立大との共同研究で自社技術の見直しオイルダンパーの開発を行っていた。</p>			
・民間企業等から大学等に求められた事項				<p>室内で利用可能な「漏れない」、「ガタの来ない」オイルダンパーに必要な技術開発。</p>			
・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性				<p>従来のゴム製制震ダンパーは倒壊寸前になって力を発揮しますが、このオイルダンパーは小さな揺れでの変形角から減衰力を発揮するため構造用合板や筋交いが傷む前に対応でき家屋への負担が少なく何度も地震に耐えることができる。</p>			
ファンディング、表彰等				<p>参考URL 株式会社次世代制振装置「ウィンドダンパー」http://www.prositt-inc.co.jp/product.html</p>			

本件連絡先							
機関名	大阪府立大学	部署名	研究推進本部研究推進課	TEL	072-254-9128	E-mail	k-okamoto@ao.osakafu-u.ac.jp
組織的産学官連携活動における取組方針等							
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大阪府立大学は競争的資金や企業との連携による外部資金を積極的に活用し、先端的な基礎研究や企業との共同研究を推進など、産学官連携活動を通してイノベーションの創出や社会貢献を活発に進めている。</p>		<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>「ものづくり中小企業」への支援は、大阪府の大きな特色である産学への支援であり、本学における「ものづくり基盤研究」の活性化にもつながるため、特に重点的に取り組んでいる。</p>		<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>ものづくり中小企業を自動車・家電の下請け企業からグリーンエネルギー・ライフサイエンス分野での企画・開発型企業への転換。</p>			
組織的産学官連携活動の取組事例							
大阪府立大学新産学官連携推進モデル(自治体への産業振興策提案)ものづくり中小企業の課題である後継者問題と人材問題を解決する新事業開発プログラム							

概要				体制図等			
<p>①要因: 地域の中小企業の減少</p> <p>②目的: 中小企業の技術力イノベーションによる新事業開発</p> <p>③注意点: 各企業の持つ技術の新分野での展開</p> <p>④H28年度内容: ものづくり後継者セミナー受講企業20社(H24年度からの累計127社)、前年度受講し本学教員との予備研究実施10社、特許申請: 3件</p> <p>⑤特徴: 技術力はあるが開発課題を見つけれない中小企業の事業化支援</p> <p>⑥成果指標: 新規の事業化</p> <p>⑦展開: 国の大型研究費(A-STEP、サポイン等)獲得による試作品製作と事業化(既に事業化3件)</p> <p>⑧ファンディング等: 株式会社ライジング(2015年にだいしん創業支援ファンドより出資で創業 大阪府立大学発ベンチャー認定)</p> <p>URL: http://www.osaka-shinkin.co.jp/news/20140910_fund.html</p>				<p>◆新産学官連携推進モデル</p> <p>ものづくり後継者育成プログラムを入口とした新規事業開拓 オープンイノベーション時代を生き抜く中小企業を連続的に創出 (平成24年度堺市第1期から5年目)</p>			

窓口	担当部署	産学官連携推進本部	担当者	車田季之
TEL	0666053614	Email:	sangaku@ado.osaka-cu.ac.jp	
産連HP	http://www.osaka-cu.ac.jp/ja/research			
シーズDB	http://www.osaka-cu.ac.jp/ja/research/seeds			

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

大学と産業界等との対等なパートナーシップのもと、新技術・新産業の創出や語術移転、企業支援等で幅広く産業界に貢献するとともに、これらの活動を通じて、大学自身の教育と学術研究の社会的価値を高める

産学官連携活動について今後重点化したい事項

地域企業との連携

研究者数 1,245 人
実用化数 1 件

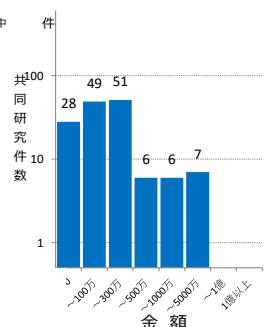
産学連携担当部署	実務担当者	18 名	実務者あたり研究者数	69 名	専門性を有する者の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他
産学連携業務分担	担当部署等	産連本部	他 部署	外部委託		
共同研究等の企画・提案						
契約書での成果目標、達成時の明記						
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)						
共同研究の進捗管理とフィードバック						
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案						

URA	実務担当者	2 名	URAあたり研究者数	623 名
URA職務従事状況				
プレアワード		0 名		
及び研究戦略推進支援		0 名		
及びポストアワード		0 名		
及び研究戦略推進支援		0 名		
ポストアワード		0 名		
及び研究戦略推進支援		0 名		
研究戦略推進支援		2 名		

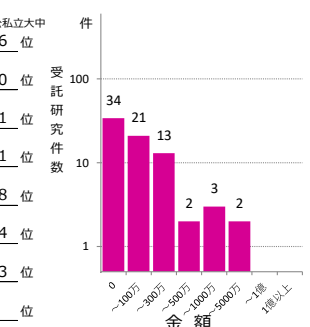
コーディネーター(CDN)	実務担当者	10 名	CDNあたり研究者数	125 名
コーディネータ職務従事状況				
知財創生 (発明相談、特許出願等)				
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)				
シーズPR (イベント出席、企業訪問等)				
技術契約支援 (共同/ライセンス契約、守秘義務等)				
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)				
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)				

各種規程類の整備状況	
産学連携ポリシー	
知的財産ポリシー	
共同研究取扱規程	
受託研究取扱規程	
研究成果有体物取扱規程	
職務発明規程 (教職員のみ対象)	
発明補償関係規程 (教職員、学生)	
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)	
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)	
営業秘密管理に関する規程	
株式の取扱等規程、ポリシー	

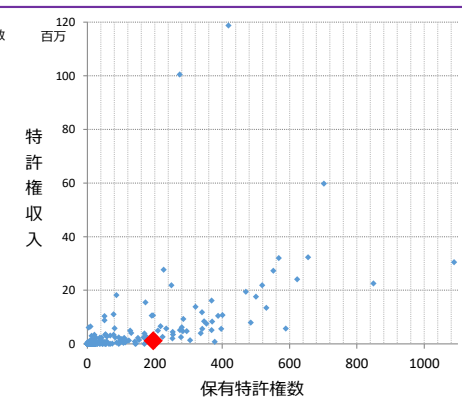
共同研究実績	2015年度	2016年度	国公立大中
全体	150 件	157 件	45 位
民間企業のみ	140 件	147 件	41 位
大企業のみ	103 件	101 件	42 位
中小企業のみ	37 件	46 件	43 位
受入額	246,363 千円	350,377 千円	34 位
民間企業のみ	221,593 千円	317,552 千円	33 位
大企業のみ	182,296 千円	275,974 千円	28 位
中小企業のみ	39,297 千円	41,578 千円	43 位



受託研究実績	2015年度	2016年度	国公立大中
全体	231 件	240 件	26 位
民間企業のみ	70 件	75 件	21 位
大企業のみ	48 件	57 件	18 位
中小企業のみ	22 件	18 件	24 位
受入額	1,003,322 千円	808,923 千円	40 位
民間企業のみ	92,646 千円	94,819 千円	31 位
大企業のみ	88,294 千円	91,530 千円	24 位
中小企業のみ	4,352 千円	3,289 千円	33 位



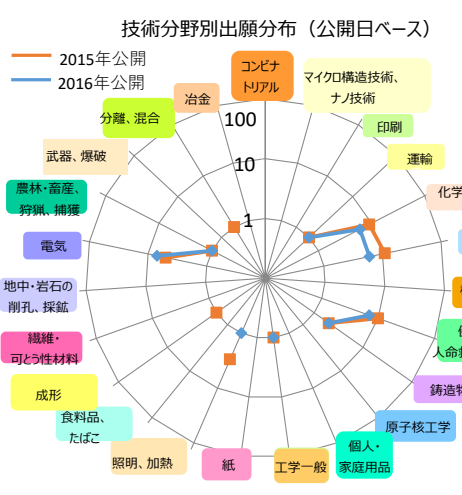
2016年度特許出願・活用実績	
特許出願件数	66 (0.053)
特許保有件数	196 (0.157)
特許権実施等件数	4 (実施等件数あたり)
2016年度に収入のあった権利	4 (1.0)
2016年度に有償契約した権利	3 (0.8)
特許権実施等収入 (千円)	1,179 (294.8)



本格的な共同研究	平均(目安)交渉期間	1ヶ月
分野横断型共同研究	3 件	
大学役員等と定期的に意見交換する企業数	2 件	
うち共同研究した企業	4 件	
産学連携本部が関与した共同研究	157 件	
マッチングを行い、契約締結した件数	157 件	

特許出願に関する発明のもととなった研究					
共同研究	22 件	受託研究	3 件	補助金	4 件
寄附金	1 件				
総出願数に対する割合	0.3333	0.0455	0.0606	0.0152	
受入額比	15,926 千円/件	269,641 千円/件			

出願数上位技術分野 (2016年公開)			
順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	7
2	G01	測定、試験	6
3	H01	基本的電気素子	3
3	H04	電気通信技術	3
5	C08	有機高分子化合物等	2
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2



大学の得意分野とその具体例

次世代エネルギー開発研究、健康科学研究、都市防災研究

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	118	501,986	20,257	92,644			10%以上15%未満

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローバ実績

受入	大学
	企業
派遣	大学
	企業

クローバ規定

有り	無し
企業とのクローバ	
可能	不可

大学発
ベンチャー数
12 社

ベンチャー支援体制

相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド
有り 無し	有り 無し	有り 10 件 無し	有り 円 無し


産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

振動抑制装置(Sダンパー)							
本件連絡先							
機関名	大阪市立大学	部署名	大学運営本部研究支援課	TEL	06-6605-3614	E-mail	sangaku@ado.osaka-cu.ac.jp
概要				図・写真・データ			
<p>この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>地震や大雨等の自然災害、悪戯等の人的災害、さらには交通振動や老朽化による劣化等起因する災害を未然に防ぐ製品を開発し、災害防止への貢献すること。</p> <p>・成果</p> <p>振動を抑制する装置を用いた研究開発が進められている。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>元々共同で研究しており、特許が取れたため、実用化につながった。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>大学の教員と、那須電機鉄工(株)との共同研究。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>柱の振動を抑制する技術の提供。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>交通振動の影響を受けることによる柱状構造物の寿命低下・損傷発生を、ハカマ材を用いることにより、振動を大幅に抑制することが出来る点。</p>				 <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL http://www.nasudenki.co.jp/products/disaster/</p>			

本件連絡先							
機関名	大阪市立大学	部署名	大学運営本部研究支援課	TEL	06-6605-3614	E-mail	sangaku@ado.osaka-cu.ac.jp
組織的産学官連携活動における取組方針等							
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学官連携を社会貢献活動の柱の一つとして位置づけることにより、その活動を推進するとともに、長期的視点に立った知的創造サイクルの基盤構築に向け、積極的な取組を実施していく。</p>		<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>産・学・官・医・消費者が一緒に連携できる健康科学推進拠点「健康科学イノベーションセンター(CHSI)」</p>		<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学のスローガン「笑顔あふれる知と健康のグローバル拠点」に基づく、大阪の健康寿命を延ばすための取り組み</p>			
組織的産学官連携活動の取組事例							
みんなで「拓く」健康科学イノベーションの「ベースキャンプ」 ～産・学・官・医・消費者が一緒に連携できる健康科学推進拠点～							

概要				体制図等			
<p>大阪市立大学・健康科学イノベーションセンター(CHSI) グランフロント大阪・ナレッジキャピタル内に開設している。</p> <p>企業・起業家、行政者、研究者、アイデア発信者、コーディネーターに加えて、消費者や一般の市民の協働参加で、私たちの健康を維持・増進する仕組みの構築を推進。また、健康に良い製品・サービス・しくみ・環境を築くために、自ら開発・実証試験に取り組み、研究成果(科学的根拠)を発信し、消費者・一般市民が評価する眼力と最先端の正しい知識を持つ場所を提供する。さらに我が国の科学技術立国を益々進展させ、健康科学に基づくビジネスを日本の根幹産業に育てる契機を生み出す。将来を担う子供達・若者達に、自身と日本が心身ともに健やかに暮らせる国として、自分たちも自ら参加する意欲を高める機会を提供するため、産・学・官・医・消費者が一緒に連携できる健康科学推進拠点を創生している。</p>							

公立 横浜市立大学

窓口	担当部署	産学連携推進本部	担当者	吉田 千尋
TEL	0457872061	Email:	sangaku@yokohama-cu.ac.jp	
産連HP	研究・産学連携 http://www.yokohama-cu.ac.jp/res/inda/	産学連携	https://www.yokohama-cu.ac.jp/res/sanrenhonbu.html	
シースDB	http://www.yokohama-cu.ac.jp/researcher/			

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学の強みや今後期待される研究分野について、世界水準の研究成果を創出するとともに、産学官連携の促進や学内研究者の連携強化等、学内外の多様な連携による研究活動を展開することで、世界レベルの研究拠点となることを目指す

産学官連携活動について今後重点化したい事項

・研究成果の事業化・産業応用・学内ベンチャー支援・学外共同研究の促進

研究者数 1,206 人
実用化数 3 件

産学連携担当部署		実務者あたり研究者数		専門性を有する者の配置	
実務担当者	60 名	20 名	弁護士	弁理士	税理士
			公認会計士	その他	
産学連携業務分担		担当部署等			
		産連本部	他部署	外部委託	
共同研究等の企画・提案					
契約書での成果目標、達成時の明記					
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)					
共同研究の進捗管理とフィードバック					
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案					

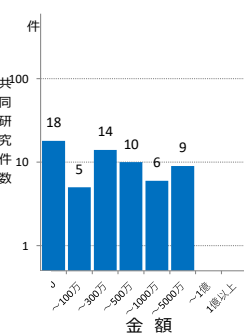
URA		URAあたり研究者数	
実務担当者	4 名	302 名	
URA職務従事状況			
プレアワード	1 名		
及び研究戦略推進支援			
及びポストアワード			
及び研究戦略推進支援	3 名		
ポストアワード			
及び研究戦略推進支援			
研究戦略推進支援			

コーディネーター(CDN)		CDNあたり研究者数	
実務担当者	0 名		
コーディネータ職務従事状況			
知財副生 (発明相談、特許出願等)			
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)			
シースPR (イベント出展、企業訪問等)			
技術契約支援 (共同/ライセンス契約、守秘義務等)			
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)			
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)			

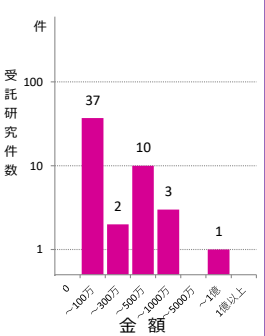
各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	
知的財産ポリシー	
共同研究取扱規程	
受託研究取扱規程	
研究成果有体物取扱規程	
職務発明規程 (教職員のみ対象)	
発明補償関係規程 (教職員、学生)	
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)	
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)	
営業秘密管理に関する規程	
株式の取扱規程、ポリシー	

共同研究実績	2015年度	2016年度	国公立大中位
全体	件数 56	94	37 位
	受入額 246,274	291,461	37 位
民間企業のみ	件数 49	63	38 位
	受入額 228,248	255,912	38 位
大企業のみ	件数 44	55	31 位
	受入額 223,356	248,172	31 位
中小企業のみ	件数 5	8	42 位
	受入額 4,892	7,740	42 位

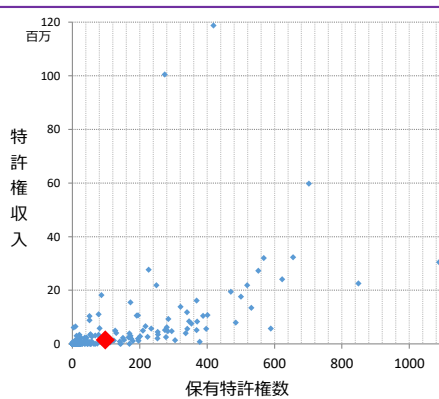


受託研究実績	2015年度	2016年度	国公立大中位
全体	件数 189	184	33 位
	受入額 1,397,092	1,458,488	23 位
民間企業のみ	件数 47	52	33 位
	受入額 217,501	110,198	22 位
大企業のみ	件数 43	38	28 位
	受入額 213,419	92,305	23 位
中小企業のみ	件数 4	14	42 位
	受入額 4,082	17,893	34 位



2016年度特許出願・活用実績

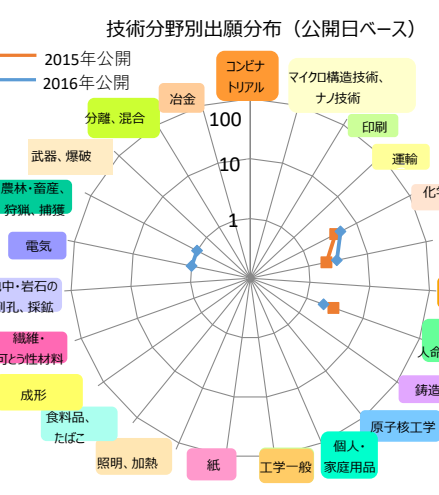
特許出願件数	79	研究者あたり件数 0.066
特許保有件数	98	0.081
特許権実施等件数	11	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	6	0.5
2016年度に有償契約した権利	4	0.4
特許権実施等収入 (千円)	1,451	131.9



平均(目安)交渉期間	1ヶ月	分野横断型共同研究	件
大学役員等と定期的に意見交換する企業数			件
うち共同研究した企業			件
産学連携本部が関与した共同研究	1		件
マッチングを行い、契約締結した件数	0		件

特許出願に関する発明のもととなった研究			
共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数 4	15	5	
総出願数に対する割合	0.0506	0.1899	0.0633
受入額比	72,865	97,233	千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)			
順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	3
2	A61	医学・獣医学；衛生学	2
2	C07	有機化学	2
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
5	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
5	C01	無機化学	1
5	H01	基本的電気素子	1




大学の得意分野とその具体例	
【得意分野】ライフサイエンス分野【強み・具体例】再生医療、遺伝学、がん	

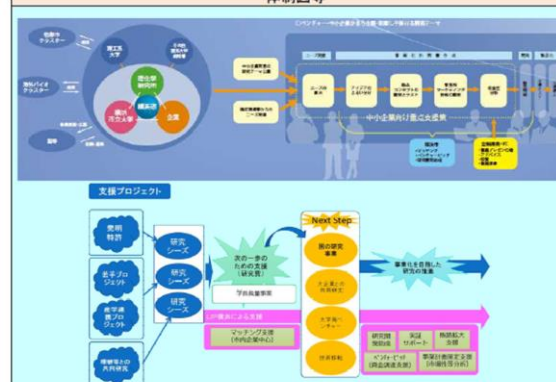
運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	473	1,021,136	1,857,163	1,337,975			

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローパ実績			クローパ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	1	有り	無し
大学発 ベンチャー数	3社	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ			企業とのクローパ	
		相談窓口	設立ポリシー 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	人事評価等への反映	派遣	大学	可能	不可
		有り	無し	有り	無し	有り	無し	企業		

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

微量糖タンパク質解析ツール「G-TIP」の開発							
本件連絡先							
機関名	横浜市立大学	部署名	研究推進部 研究企画・産学連携推進課	TEL	045-787-8921	E-mail	kenjimu4@yokohama-cu.ac.jp
概要				図・写真・データ			
<p>この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>従来の技術では、タンパク質そのものを分析して糖鎖の分析を行うことは困難であるため、糖ペプチドのみを迅速かつ簡便に濃縮・回収する手法が強く望まれていた。</p> <p>・成果</p> <p>横浜市立大学 大学院生命医科学研究科 プロテオーム科学 川崎ナナ教授と太田悠美特任助教らの研究グループは、微量の糖ペプチドを濃縮・回収するチップの開発に成功し、日京テクノ株式会社(東京都文京区、代表取締役社長 新井輝康)により製品化され、2016年10月5日から「G-TIP」の商品名で販売された。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>大学には糖鎖解析の実績があり、日京テクノにはペプチド用チップ製造・販売実績があったこと。また、AMEDからの適切なアドバイスと支援があったこと。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>AMED革新的バイオ医薬品創出基盤技術開発事業において、「糖タンパク質/バイオ医薬品の糖鎖の高機能化のための解析・制御・管理システムの開発」プロジェクトが採択されたことにより、糖タンパク質・糖ペプチド・糖鎖を迅速・簡便に解析するためのツールが必要となった。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>製品の流通上の安定性を確保するための検討に協力すること。使用例などを公開すること。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>糖鎖に結合する樹脂と、ペプチドに結合する樹脂の両方を組み合わせさせて作製したもので、これにより糖鎖とペプチドの両方を有する糖ペプチドのみをチップに結合させて、微量の試料から短時間で簡単に糖ペプチドを濃縮・回収できるようになる。</p>				 <p>「G-TIP」</p> <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL</p> <p>国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)革新的バイオ医薬品創出基盤技術開発事業</p>			

本件連絡先							
機関名	横浜市立大学	部署名	研究推進部 研究企画・産学連携推進課	TEL	045-787-8921	E-mail	kenjimu4@yokohama-cu.ac.jp
組織的産学官連携活動における取組方針等							
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の強みや今後期待される研究分野について、世界水準の研究成果を創出するとともに、産学官連携の促進や学内研究者の連携強化等、学内外の多様な連携による研究活動を展開することで、世界レベルの研究拠点となることを目指す。</p>		<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>【得意分野】 ライフサイエンス分野 【強み・具体例】 再生医療、遺伝学、がん</p>			<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・研究成果の事業化・産業応用 ・学内ベンチャー支援 ・学外共同研究の促進</p>		

組織的産学官連携活動の取組事例	
LIP.横浜(横浜ライフイノベーションプラットフォーム)	
概要	体制図等
<p>【背景】</p> <p>横浜市は、ライフサイエンス分野の可能性に早くから着目し、これまでも、研究環境の整備や、総合特区制度などを活用した企業・研究機関のプロジェクト支援などに取り組んできた。多くの企業・大学・研究機関の力を結集して、新たなアイデアを出し合う場を作るとともに、そこから生まれたアイデアを着実に育てていく仕組みが求められている。今後も持続的に、横浜から健康・医療分野のイノベーションを生み出すため、産学官が連携したネットワークを構築し、革新的なプロジェクトを横浜から生み出すとともに、市内のベンチャー中小企業が着実に製品化等を目指した研究開発の支援を進められるよう支援することを目的とし、平成28年度に「横浜ライフイノベーションプラットフォーム(LIP(リップ)横浜)」が立ち上がった。このプラットフォームに横浜市立大学は、理化学研究所とともに中核機関として参画している。</p> <p>【取組内容】</p> <p>本学の発明・特許、学長裁量事業による研究プロジェクト、他の研究機関との共同研究等による研究シーズに対する研究費、産業界とのマッチング支援を大学内部だけでなく、横浜市と協力して行うことで、国プロへの申請、企業との共同研究、ベンチャー創設、先進医療への申請を目指す。</p>	 <p>支援プロジェクト</p> <p>Next Step</p> <p>共同研究・特許 共同研究・特許 共同研究・特許 共同研究・特許</p> <p>共同研究・特許 共同研究・特許 共同研究・特許 共同研究・特許</p> <p>共同研究・特許 共同研究・特許 共同研究・特許 共同研究・特許</p>

窓口	担当部署	産学公連携センター	担当者	坂根央
TEL	0426772726	Email:	sakane-hisashi@jtm.tmu.ac.jp	
産連HP	https://www.tokyo-sangaku.jp/			
シースDB	https://www.tokyo-sangaku.jp/kenkyujouhou/			

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

1) 産学公連携の重要なプロジェクトの企画・実施 2) 外部資金による研究・事業の積極的推進 3) 開かれた産学公連携ネットワークの構築 4) 知的財産の管理・活用・技術移転を積極的に推進 5) 産業振興に向けた多面的な取組み

産学官連携活動について今後重点化したい事項

・東京都（含む関連団体）との連携活動の拡充・医工連携研究分野・鳥しょ、多摩エリアの経済活性化分野・AI、ビッグデータ、コミュニケーションロボットの連携分野 等

研究者数 実用化数
1,031 人 1 件

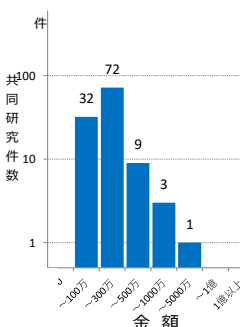
産学連携担当部署		実務者あたり研究者数	専門性を有する者の配置
実務担当者	36 名	29 名	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他
産学連携業務分担		担当部署等	
共同研究等の企画・提案		産連本部	他 外部委託
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに対応した技術移転・事業化提案			

URA		URAあたり研究者数
実務担当者	8 名	129 名
URA職務従事状況		
プレアワード		名
及び研究戦略推進支援		名
及びポストアワード		名
及び研究戦略推進支援	8	名
ポストアワード		名
及び研究戦略推進支援		名
研究戦略推進支援		名

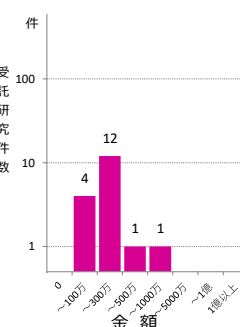
コーディネーター(CDN)		CDNあたり研究者数
実務担当者	0 名	
コーディネータ職務従事状況		
知財副生 (発明相談、特許出願等)		
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)		
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)		
技術契約支援 (共同/ライセンス契約、守秘義務等)		
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)		
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)		

各種規程類の整備状況	
産学連携ポリシー	
知的財産ポリシー	
共同研究取扱規程	
受託研究取扱規程	
研究成果有体物取扱規程	
職務発明規程 (教職員のみ対象)	
発明補償関係規程 (教職員、学生)	
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)	
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)	
営業秘密管理に関する規程	
株式の取扱規程、ポリシー	

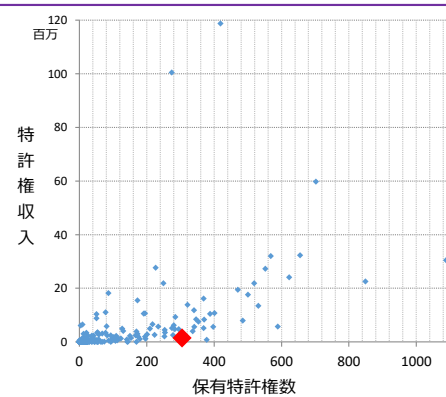
共同研究実績		2015年度	2016年度	国公立大中	
全体	件数	126	131	位	
	受入額	186,507	192,361	位	
	民間企業のみ	件数	115	117	位
		受入額	172,282	179,300	位
	大企業のみ	件数	90	88	46 位
		受入額	140,986	135,253	位
中小企業のみ	件数	25	29	位	
	受入額	31,296	44,047	48 位	



受託研究実績		2015年度	2016年度	国公立大中	
全体	件数	25	35	位	
	受入額	34,975	60,192	位	
	民間企業のみ	件数	13	18	位
		受入額	11,962	32,012	位
	大企業のみ	件数	6	13	位
		受入額	6,681	27,439	位
中小企業のみ	件数	7	5	位	
	受入額	5,281	4,573	位	



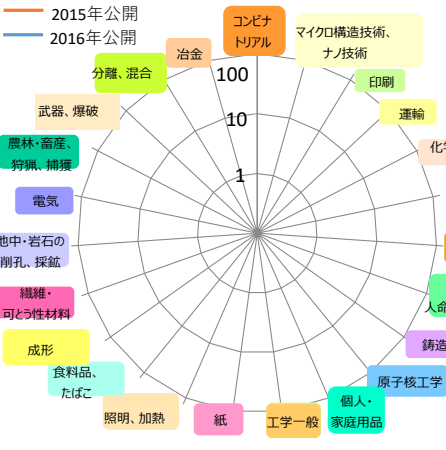
2016年度特許出願・活用実績		研究者あたり件数
特許出願件数	75	0.073
特許保有件数	305	0.296
特許権実施等件数	53	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)	1,389	26.2



本格的な共同研究	
平均(目安)交渉期間	3ヶ月
分野横断型共同研究	件
大学役員等と定期的意見交換する企業数	0 件
うち共同研究した企業	件
産学連携本部が関与した共同研究	107 件
マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願に関する発明のもととなった研究				
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	32	3	0	0
総出願数に対する割合	0.4267	0.04	0	0
受入額比	6,011	20,064	千円/件	

技術分野別出願分布 (公開日ベース)



大学の得意分野とその具体例
 ・東京都（含む関連団体）との連携活動・17ある研究センターの研究活動 例) 水素エネルギー社会構築推進研究センター 例) 金の化学研究センター 例) 地域創生科学研究センター 等

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	491	1,278,859	1,237,070	382,576			10%以上15%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クオアポ実績		クオアポ規定	
大学	発明者	契約離形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
						企業			
大学発 ベンチャー数	8 社	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		企業とのクオアポ	
		相談窓口	設立ポシター 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	人事評価等への反映	派遣	可能	不可
		有り	無し	有り	無し	有り	無し		

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

渋谷+FUN 工事困い壁活用プロジェクト							
本件連絡先							
機関名	首都大学東京	部署名	URA室	TEL	042-677-2728	E-mail	ragroup@jmi.tmu.ac.jp
概要				図・写真・データ			
<p>この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>大都市東京では絶え間なく至る所で都市(再)開発が進んでおり、その工事現場には殺風景な工事困い壁が乱立している。来街者が2千万人を超える観光都市でありながら殺風景な工事現場は大都市東京の大きなイメージダウンにつながってしまう。</p> <p>・成果</p> <p>「工事困い壁を活用した新しい発想の利用方法を見出すことで、そのエリアに在住する住民や一時的に訪れる来街者に対して新たな都市の魅力を発信することに成功した。また、情報的一方通行的な発信にとどまらず、工事困い壁を利用した双方向のコミュニケーションツールに変化させた。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>「本プロジェクトに参加した学生は20名を越え、11グループ5名前後で6グループが組成された。各グループが独立して渋谷駅周辺を实地検証し、自分たちの力で、目で、体で渋谷を体感し、そこから得たヒラメキをベースに、5つの提案を行った。結果、グランプリを獲得したグループの提案内容が実用化された。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>「一般社団法人渋谷駅前エリアマネジメントでは、渋谷駅を中心とした長期間に渡る多地点の工事現場を抱えていた。住民、来街者に対して工事への理解を高め、渋谷エリアに更なる理解・愛着を持ってもらいたいため、首都大学東京 菊竹雪研究室に相談を持ち掛けてきた。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>「学生の自由な発想をベースに、新規性、独自性、遊び心、実現可能性など、研究当初から実用化を前提とした課題設定を行っていた。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>「工事中のJR渋谷駅前を、大学生が撮影した「自分の好きな渋谷」の写真で彩った点。</p>				<p>1実用化した現場の写真</p> <p>提案したプラン</p> <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL 本プロジェクトは、一般社団法人渋谷駅前エリアマネジメントと首都大学東京 菊竹雪研究室の共同研究成果であり、その研究費は一般社団法人渋谷駅前エリアマネジメントから提供されている。 プレスリリースURL https://www.tmu.ac.jp/news/topics/14954.html</p>			

本件連絡先							
機関名	首都大学東京	部署名	URA室	TEL	042-677-2728	E-mail	ragroup@jmi.tmu.ac.jp
組織的産学官連携活動における取組方針等							
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>1) 産学官連携の重要なプロジェクトの企画・実施 2) 外部資金による研究・事業の積極的推進 3) 開かれた産学官連携ネットワークの構築 4) 知的財産の管理・活用・技術移転を積極的に推進 5) 産業振興に向けた多面的な取組み</p>		<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・東京都(含む関連団体)との連携活動</p> <p>・17ある研究センターの研究活動 例) 水素エネルギー-社会構築推進研究センター 例) 金の化学研究センター 例) 地域創生科学研究センター 等</p>			<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・東京都(含む関連団体)との連携活動の拡充 ・医工連携研究分野 ・島しょ、多摩エリアの経済活性化分野 ・AI、ビッグデータ、コミュニケーションロボットの連携分野 等</p>		

組織的産学官連携活動の取組事例	
あんど！大島プロジェクト	
概要	体制図等
<p>H28年度 文部科学省中核的人材養成事業に採択された「&観光 新6次産業(地場産業の連携)中核的専門人材養成プログラムの開発」は、東京都の伊豆大島をフィールドとして、在住する人やU・Iターンを希望する人を対象に、農業、漁業、加工・製造業、小売業、観光業、ホテル業などの観光や6次産業を対象とした人材育成プログラムの開発に取り組んだ首都大学東京の複数学部の教員が参画した組織的産学官連携活動のプロジェクトである。</p> <p>このプロジェクトでは、マーケティング、経営資源分析などの経営学や伊豆大島の概要、自然環境などの自然・地理学に関する知識の習得(座学)と、PBL(Project Based Learning)的手法を用いたグループワークから構成され、伊豆大島を題材として具体的な業種横断的ビジネスプランを作成することで観光や6次産業の関与する人々の人材育成を行った。参加者は、地元自治体・商工会・企業に加え、都内企業20社程度であった。当初予定していた4回の研修では、十分な研修成果が得られていないという判断から追加2回の研究も実施し、量・質とも充実した人材育成プログラムに仕上がっている。</p> <p>参考までに、H29年度は更なる人材育成プログラムの改良・改善を目指し文科省の同事業に再応募し、再採択されている。現在進行中のプログラムである。</p>	<p>文科省</p> <p>大島支庁、町役場</p> <p>対象者 (島内実業従事者、U・Iターン希望社会人)</p> <p>首都大学東京</p> <p>検証委員会</p> <p>受講、研修 アンケート回答等</p> <p>教育プログラム開発委員会</p> <p>実証講座 検証委員会</p> <p>実証講座 新6次産業 コーディネーター 養成講座</p> <p>協力、助言</p> <p>大島町商工会、伊豆大島ジオパーク委員会、ダイビング協議会等</p> <p>委託、補助</p> <p>事業の実施体制</p> <p>・評価システム開発(ポータルサイト等) ・教育プログラム開発補助 ・実証講座運営補助(外部講師派遣等) ・ホームページ運営 ・各種パンフレット作成等</p> <p>参考URL http://www.comp.tmu.ac.jp/tmu-shin6/index.html</p>

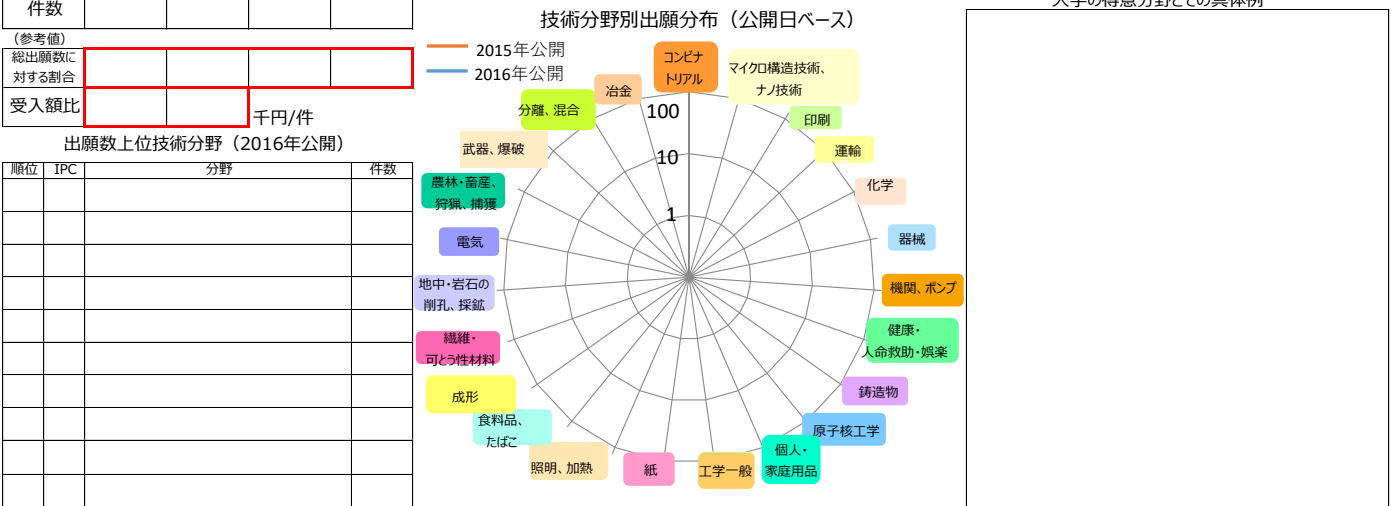
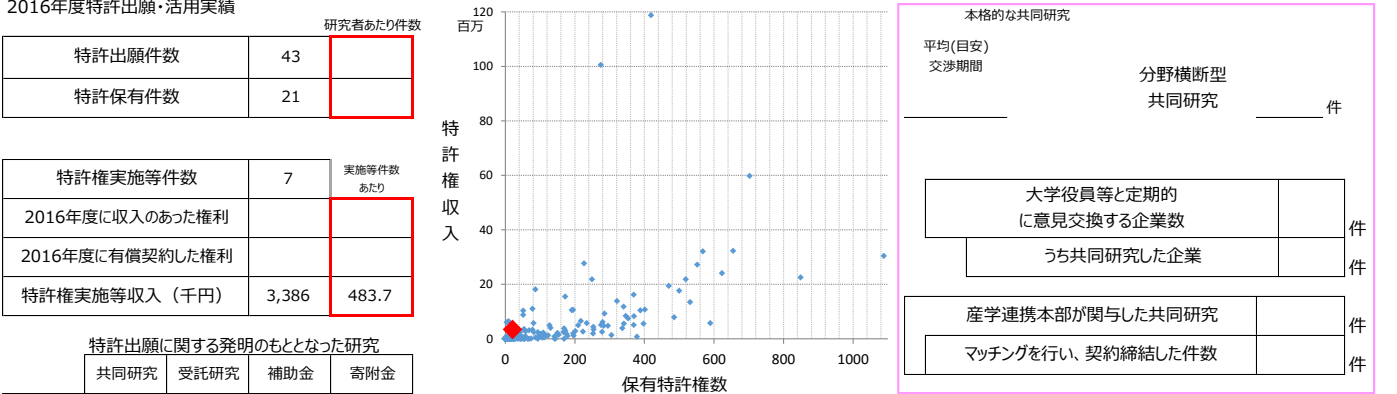
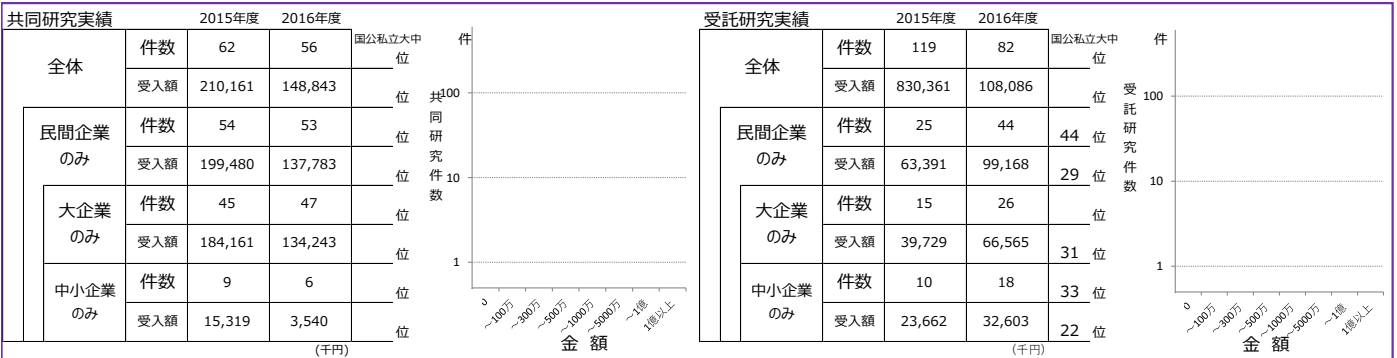
公立 京都市立医科大学

窓	担当部署	担当者
TEL		
産運HP	Email:	
シースDB		

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

研究者数 _____ 人 実用化数 _____ 件	産学連携担当部署 実務担当者 _____ 名 実務者あたり研究者数 _____ 名 専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他	URA 実務担当者 _____ 名 URAあたり研究者数 _____ 名 URA職務従事状況 プレアワード _____ 名 及び研究戦略推進支援 _____ 名 及びポストアワード _____ 名 及び研究戦略推進支援 _____ 名 ポストアワード _____ 名 及び研究戦略推進支援 _____ 名 研究戦略推進支援 _____ 名	コーディネーター(CDN) 実務担当者 _____ 名 CDNあたり研究者数 _____ 名 コーディネーター職務従事状況 知財創生 (発明相談、特許出願等) 研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等) シーズPR (イベント出席、企業訪問等) 技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等) ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析) 事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)
------------------------------	---	---	--



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発
ベンチャー数
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー, 推進計画		インキュベーション施設			支援ファンド		
有り	無し	有り	無し	有り	件	無し	有り	円	無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

公立 静岡県立大学

窓口	担当部署	産学官連携推進本部	担当者	望月 数久
TEL	0542645124	Email:	renkei@u-shizuoka-ken.ac.jp	
産連HP	http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/cooperation/			
シースDB	http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/cooperation/collaboration/studies/			

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学は5学部と5大学院、短期大学部を有する総合大学として、特色のある教育研究活動を実践している。「地域をつくる、未来をつくる」をキャッチフレーズに、本学で得られた研究成果を広く積極的に地域に還元する、産学民官連携活動に取り組んでいる。□

産学官連携活動について今後重点化したい事項

薬学と食品栄養科学の研究を中心に基礎から応用までの幅広い研究を踏まえ、研究成果の社会実装に向けた取り組みの強化を図る。

研究者数 294人
実用化数 3件

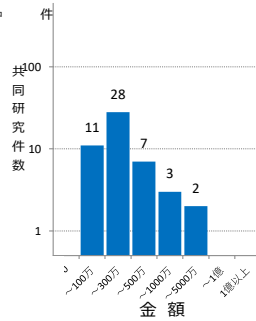
産学連携担当部署	実務担当者	8名	実務者あたり研究者数	37名	専門性を有する者の配置	弁護士 弁理士 公認会計士 その他
産学連携業務負担	共同研究等の企画・提案					
	契約書での成果目標、達成時の明記					
	共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)					
	共同研究の進捗管理とフィードバック					
	企業ニーズに対応した技術移転・事業化提案					

URA	実務担当者	1名	URAあたり研究者数	294名
URA職務従事状況	プレアワード			
	及び研究戦略推進支援			
	及びポストアワード			
	及び研究戦略推進支援	1名		
	ポストアワード			
	及び研究戦略推進支援			
	研究戦略推進支援			

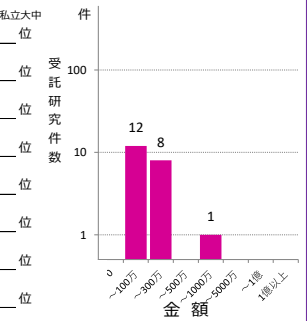
コーディネーター(CDN)	実務担当者	2名	CDNあたり研究者数	147名
コーディネータ職務従事状況	知財創生 (発明相談、特許出願等)			
	研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)			
	シースPR (イベント出展、企業訪問等)			
	技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)			
	二重調査 (企業訪問、市場動向分析)			
	事業化支援 (ハンチャー起業化支援、販路開拓)			

各種規程類の整備状況	産学連携ポリシー	
	知的財産ポリシー	
	共同研究取扱規程	
	受託研究取扱規程	
	研究成果有体物取扱規程	
	職務発明規程 (教職員のみ対象)	
	発明補償関係規程 (教職員、学生)	
	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)	
	守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)	
	営業秘密管理に関する規程	
	株式の取扱等規程、ポリシー	

共同研究実績		2015年度	2016年度	国公立大中位
全体	件数	55	51	位
	受入額	117,623	148,565	位
	民間企業のみ			
	件数	53	51	位
	受入額	100,557	148,565	位
大企業のみ				
件数	33	37	位	
受入額	78,863	130,528	位	
中小企業のみ				
件数	20	14	位	
受入額	21,694	18,037	位	

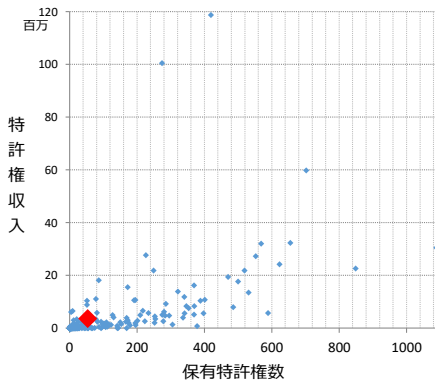


受託研究実績		2015年度	2016年度	国公立大中位
全体	件数	65	63	位
	受入額	202,243	170,678	位
	民間企業のみ			
	件数	25	21	位
	受入額	48,482	24,393	位
大企業のみ				
件数	15	14	位	
受入額	31,371	13,378	位	
中小企業のみ				
件数	10	7	位	
受入額	17,111	11,015	位	



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	10	研究者あたり件数	0.034
特許保有件数	54		0.184
特許権実施等件数	14	実施等件数あたり	
2016年度に収入のあった権利	13		0.9
2016年度に有償契約した権利	2		0.1
特許権実施等収入 (千円)	3,578		255.6

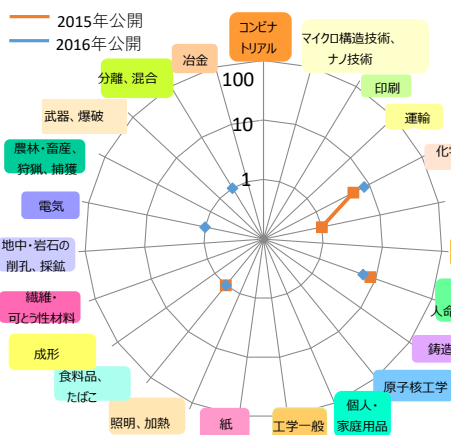


本格的な共同研究	平均(目安) 交渉期間	3ヶ月
分野横断型 共同研究	2件	
大学役員等と定期的意見交換する企業数		
うち共同研究した企業		
産学連携本部が関与した共同研究	60件	
マッチングを行い、契約締結した件数	19件	

特許出願に関する発明のもととなった研究			
共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	6	2	0
総出願数に対する割合	0.6	0.2	0
受入額比	24,761	85,339	千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)			
順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	6
2	C07	有機化学	4
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
4	A23	食品・食料品等	1
4	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
4	H01	基本的電気素子	1

技術分野別出願分布 (公開日ベース)



大学の得意分野とその具体例

- ・薬学と食品栄養科学を融合した学問領域「健康長寿科学」
- ・文系理系の分野を超えた文理融合型の研究

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	135	309,850	137,702	294,850			10%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローブ実績		クローブ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う		不実施補償を求めない場合がある		有り		無し	
大学発 ベンチャー数		ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		企業とのクローブ	
社		相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設		支援ファンド		有り	無し
		有り	無し	有り	1 件	無し	有り	円	無し
						人事評価等への反映		可能	
						インセンティブ設計無し		不可	

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

食べて森を救う「イズシカめんち」

本件連絡先

機関名	静岡県立大学	部署名	地域・産学連携推進室	TEL	054-264-5124	E-mail	renkei@u-shizuoka-ken.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	-----------------------------

概要

この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

全国で野生鳥獣による農林作物への被害が問題になっている中、静岡県伊豆地域においてもシカの生息数が急増しており(目標生息頭数の6倍以上)、伊豆特産のワサビや椎茸への被害が深刻化している。解決にはシカの個体数管理のための捕獲が必要だが、その推進に有効なシカ肉の食資源化も課題となっている。

・成果

2011年より、野生獣専門食肉加工センターをもつ伊豆市とシカの食肉特性に関する研究を進めてきた。その一環として、静岡市清水区の定食屋「ごはん屋さくら」、株式会社ワサビ、株式会社フル・フーズと協働で、シカ肉100%使用、動物性脂肪無添加のメンチカツ「イズシカめんち」を製品化し、販売にこぎつけた。

・実用化まで至ったポイント、要因

シジビは2年前に研究室で開発し、イペンドでの試食、大学祭での販売を行っていたが、実用化のためには製造後の冷凍・揚げ調理に堪える衣(バッテリー)の配合・調整等、食品加工会社のノウハウが必須であった。また、原材料であるシカ肉の安定的な供給も不可欠で、伊豆市農林水産課から優先提供の支援も得られた。

・研究開発のきっかけ

産学連携コーディネーターにより、大学側のシーズ(シカ肉を食資源として活用するための食肉特性の解析、調理・加工法の集積、製品開発等のノウハウ)と企業側のシーズ(地元食材を活かした新メニューの開発)がマッチングして共同開発に繋がった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

シカの食肉問題を一般の人に広く知ってもらい、シカ肉を利用するきっかけにしてほしいという現場、研究者、学生達の思いやストーリーと、栄養学的な特徴を、販促媒体等に反映させること。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

シカ肉は、他の肉と比べて高たんぱく・低脂質で栄養学的に優れ、鉄が豊富で貧血予防にも適しており、アスリートや女性向けの食品として付加価値が高い。本製品は食害から守るべきワサビ、椎茸も使用し、伊豆の味覚がギュッと詰まっている。シジビ初心者にも食べやすく、手軽にシカ肉に親んでもらえるよう工夫した。

図・写真・データ



定食屋ごはん屋さくらにて、「イズシカめんち」定食として提供している。イズシカめんちには、シカの被害にあっている伊豆の特産品であるワサビと椎茸を使用。付け合せは、伊豆特産の椎茸の詰め煮、鹿角島のごぼう天、蓬ワサビ入りのソース。

・ファンディング、表彰等

・参考URL

・「大学は美味しい!」フェア(5月18日～23日、新宿高島屋)出展、日テレnews、every1、NHK「首都圏ニュース」等、関連報道多数

・「東洋時代」(旺文社)、新聞各紙(日経、産経、朝日、読売、静岡、中日、岐阜、中国)、日本農業新聞、全調値ニュース 他で紹介

本件連絡先

機関名	静岡県立大学	部署名	地域・産学連携推進室	TEL	054-264-5124	E-mail	renkei@u-shizuoka-ken.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	-----------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は5学部と5大学院、短期大学部を有する総合大学として、特色のある教育研究活動を実践している。「地域をつくる、未来をつくる」をキャッチフレーズに、本学で得られた研究成果を広く積極的に地域に還元する、産学官連携活動に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・薬学と食品栄養科学を融合した学問領域「健康長寿科学」</p> <p>・文系理系の分野を超えた文理融合型の研究</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>薬学と食品栄養科学の研究を中心に基礎から応用までの幅広い研究を踏まえ、研究成果の社会実装に向けた取り組みの強化を図る。</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

オープン・イノベーションを推進する産学民官連携体制の拡充

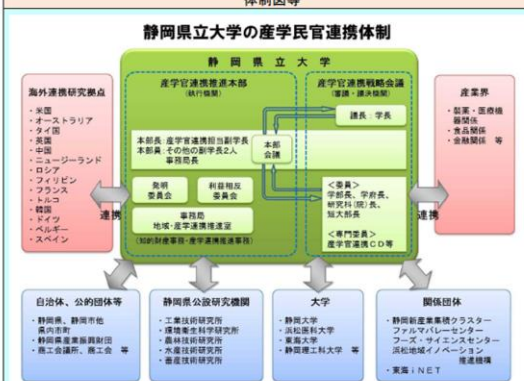
概要

本学では、文理融合の取組に加え、薬学と食品の分野を融合した新たな学問領域での先進的な研究に取組み、人材育成・産学連携活動を強く推進し、技術移転等を通じた研究成果の社会還元を進めてきた。また、国等の大型補助金を獲得し、この実施を通じて全学的な研究体制が確立してきた。こうした背景から、共同・受託研究の獲得を進めるのみならず、地域におけるイノベーションを牽引する「知」の拠点として機能させ、地域に新たな価値の提案ができるよう、産学官連携体制の見直しを進め、下記の組織的活動を実施している。

- 1 ウェルビーイング産業研究開発プラットフォーム
(<http://www.maffoj-shizuoka.com/>)
農水産食材の開発と健康増進に関する新産業づくりを通じ、世界の国々に向け、食産業等による健康支援産業システムを提供する。
〔「知」の集積による産学官連携推進事業のうち研究開発プラットフォーム運営等委託事業(農林水産省)〕
- 2 ふじのくに「からだ・こころ・地域」の健康を担う人材育成拠点
(<http://coc.u-shizuoka-ken.ac.jp/index.html>)
超高齢社会・人口流出等の課題を踏まえ、持続可能な健康長寿社会づくりの担い手を育成する
(地「知」の拠点整備事業(大学COC事業)(文部科学省))
- 3 静岡県新産業クラスターにおける取組
静岡県、(公財)静岡県産業振興財団、県内研究機関等と連携し、食品関連産業及び医療・健康関連産業における新たな産業の創出を支援
(<https://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-580/>)

体制図等

静岡県立大学の産学民官連携体制



窓口	担当部署	担当者
TEL		
産連HP	Email:	
シーズDB		

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

研究者数 _____ 人
実用化数 _____ 件

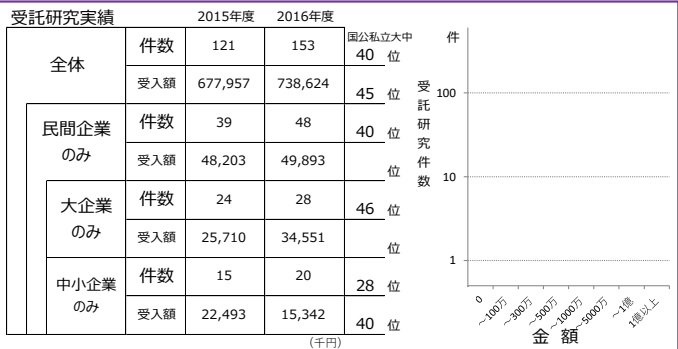
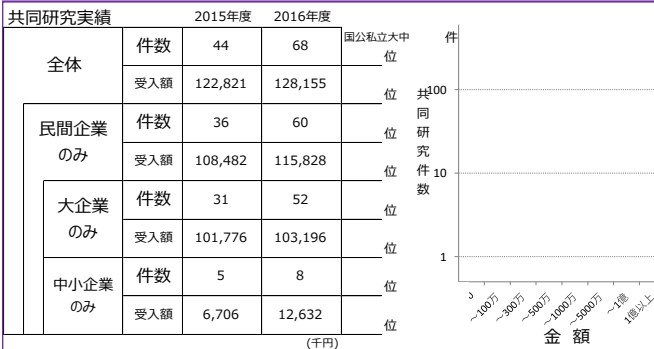
産学連携担当部署	
実務担当者 _____ 名	実務者あたり研究者数 _____ 名
専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他	
産学連携業務分担	
共同研究等の企画・提案	担当部署等 産連本部 他部署 外部委託
契約書での成果目標、達成時の明記	
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	
共同研究の進捗管理とフィードバック	
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	

URA	
実務担当者 _____ 名	URAあたり研究者数 _____ 名
URA職務従事状況	
プレアワード	名
及び研究戦略推進支援	名
及びポストアワード	名
及び研究戦略推進支援	名
ポストアワード	名
及び研究戦略推進支援	名
研究戦略推進支援	名

コーディネーター(CDN)	
実務担当者 _____ 名	CDNあたり研究者数 _____ 名
コーディネータ職務従事状況	
知財副生 (発明相談、特許出願等)	
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	
シーズPR (イベント出席、企業訪問等)	
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	

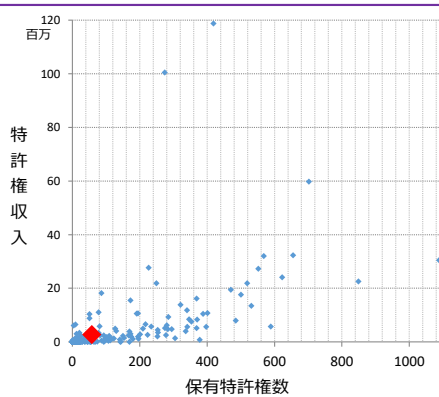
各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	
知的財産ポリシー	
共同研究取扱規程	
受託研究取扱規程	
研究成果有体物取扱規程	
職務発明規程 (教職員のみ対象)	
発明補償関係規程 (教職員、学生)	
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)	
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)	
営業秘密管理に関する規程	
株式の取扱等規程、ポリシー	



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	24	研究者あたり件数
特許保有件数	58	
特許権実施等件数	17	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)	2,707	159.2



大学の得意分野とその具体例

平均(目安)交渉期間	
分野横断型共同研究	_____ 件
大学役員等と定期的に意見交換する企業数	_____ 件
うち共同研究した企業	_____ 件
産学連携本部が関与した共同研究	_____ 件
マッチングを行い、契約締結した件数	_____ 件

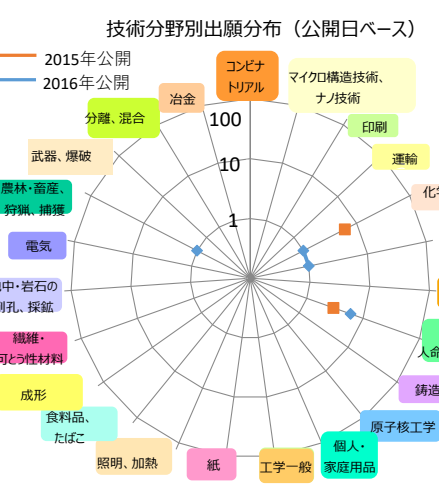
特許出願に関する発明のもととなった研究

件数	共同研究	受託研究	補助金	寄附金

総出願数に対する割合	
受入額比	千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)

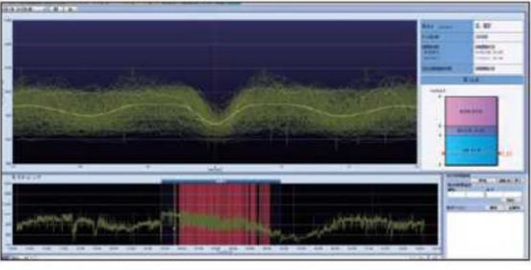
順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	6
2	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
2	C07	有機化学	1
2	G01	測定、試験	1



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローブ実績		クローブ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
							企業		
大学発 ベンチャー数	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		派遣	大学	企業とのクローブ
	相談窓口	設立ポリシー 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド		人事評価等への反映	企業	可能	不可
社	有り	無し	有り	件	無し	有り	円	無し	
						インセンティブ設計無し			

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

産学連携により健康に対するリスクを評価する研究用ソフトを開発							
本件連絡先							
機関名	名古屋市立大学	部署名	事務局学術課産学官連携係	TEL	052-853-8041	E-mail	ncu.renkei@sec.nagoya-cu.ac.jp
概要				図・写真・データ			
<p>この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>睡眠中の無呼吸に伴って患者の夜間の心拍数は、特徴的な変動パターンを示すことが知られている。心臓自律神経機能に障害がある場合、その変動パターンが変化し、反応が鈍くなる。</p> <p>・成果</p> <p>上記変動パターンを自動判定するアルゴリズムを発明。心筋梗塞後、末期腎不全、慢性心不全等の予後予測が可能となった。研究機関及び医療機関においてホルター心電図検査の新しい指標として研究され、将来臨床応用されることが期待できる。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>新しい指標(Acv)で睡眠中の無呼吸・低呼吸に伴う周期的な心拍数の変動の評価が可能となった。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>当該民間企業と長年にわたり、ホルター心電図関連の研究を行っている。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>膨大なホルター心電図のデータを解析すること。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>本アルゴリズムに用いられる指標。</p>				<p>Acv : amplitude of CVHR 日本発 特許</p> <p>Acvによるリスク評価は、睡眠中の無呼吸・低呼吸に伴う周期的な心拍数変動(CVHR: cyclic variation of heart rate)の大きさ(amplitude)を計測します。睡眠時無呼吸・低呼吸の重症度にかかわらず評価できます。</p>  <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL</p> <p>http://www.suzuken.co.jp/product/holter/detail/</p>			

窓口	担当部署	担当者
TEL		Email:
産連HP		
シーズDB		

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

研究者数 _____ 人
実用化数 _____ 件

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程 (教職員のみ対象)
発明補償関係規程 (教職員、学生)
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携担当部署

実務担当者	名	実務者あたり研究者数	名	専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他
-------	---	------------	---	---

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

URA

実務担当者	名	URAあたり研究者数	名
-------	---	------------	---

URA職務従事状況		名
プレアワード	及び研究戦略推進支援	
及びポストアワード	及び研究戦略推進支援	名
ポストアワード	及び研究戦略推進支援	名
研究戦略推進支援		名

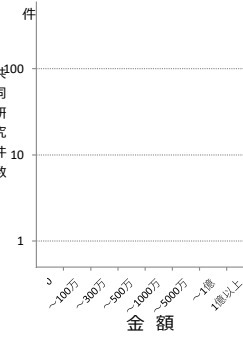
コーディネーター(CDN)

実務担当者	名	CDNあたり研究者数	名
-------	---	------------	---

コーディネーター職務従事状況		名
知財創生 (発明相談、特許出願等)	研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	名
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	名

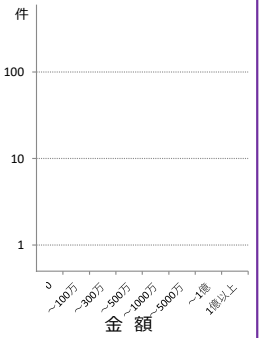
共同研究実績

全体	件数	2015年度		2016年度		国公立大中位
		件数	受入額	件数	受入額	
民間企業のみ	39	84,822	101,765	41	100,868	位
大企業のみ	23	78,220	100,868	18	44,329	位
中小企業のみ	16	41,892	44,329	23	56,539	位
		36,328	56,539			35位



受託研究実績

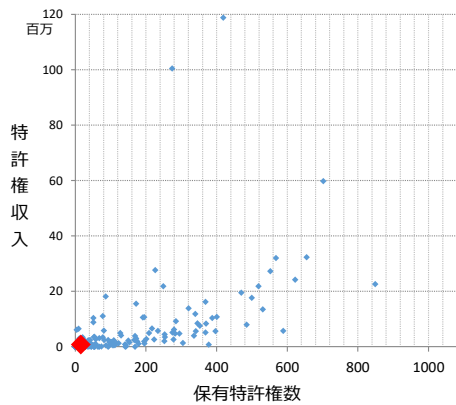
全体	件数	2015年度		2016年度		国公立大中位
		件数	受入額	件数	受入額	
民間企業のみ	6	141,595	200,448	12	20,438	位
大企業のみ	5	32,592	20,438	5	19,721	位
中小企業のみ	1	32,518	19,721	7	74	位
		74	717			位



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	14	研究者あたり件数
特許保有件数	16	

特許権実施等件数	6	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)	767	127.8



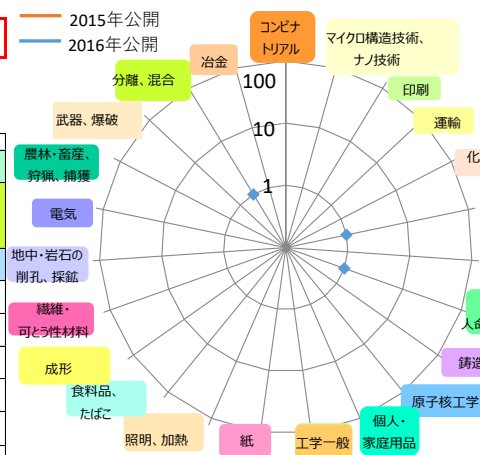
本格的な共同研究	
平均(目安)交渉期間	
分野横断型共同研究	件
大学役員等と定期的意見交換する企業数	件
うち共同研究した企業	件
産学連携本部が関与した共同研究	件
マッチングを行い、契約締結した件数	件

特許出願に関する発明のもととなった研究				
共同研究	受託研究	補助金	寄附金	件数

総出願数に対する割合	
受入額比	千円/件

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	1
1	B03	液体・風カテーブル・シグによる固体物質の分離；固体物質または液体から固体物質の磁気または静電気による分離、高圧電界による分離	1
1	G01	測定、試験	1

技術分野別出願分布 (公開日ベース)



大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発
ベンチャー数
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド				
有り	無し	有り	無し	有り	件	無し	有り		円	無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

公立 福島県立医科大学

窓口	担当部署	医療研究推進センター 医療産業連携部門	担当者	堀越奈穂子
	TEL	0245471790	Email:	liaison@fmu.ac.jp
	産連HP	http://www.fmu.ac.jp/univ/sangaku/index.php		
	シリーズDB			

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

医療産業連携部門では、本学の研究シーズと県内外産業ニーズのマッチングを推進しております。地域や国内外の企業や研究機関等と連携を図ることで新製品開発、新産業創出につなげ、地域経済活性化を図るための取組をしています。

産学官連携活動について今後重点化したい事項

・学内シーズと製薬、医療機器メーカーとの橋渡し、院内各部署のニーズと産業界の橋渡し
 ・Medtech、BIO tech、Bio JAPAN、メディカルジャパン等の各種展示会、県内セミナーや交流会でのPR活動
 ・病院見学会の実施（便宜実施）

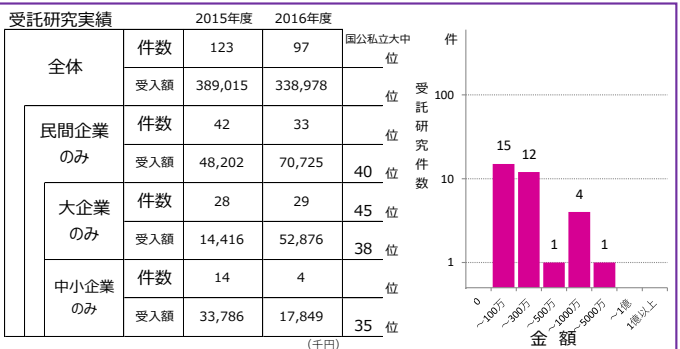
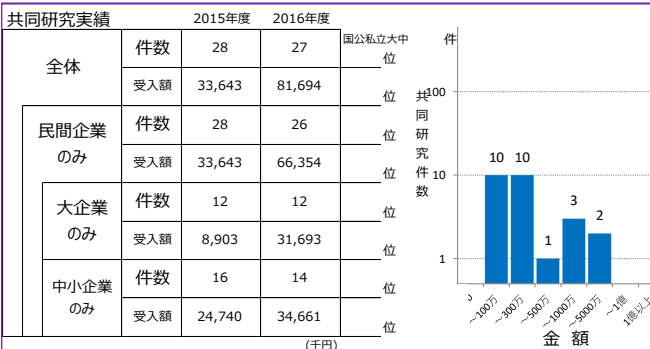
研究者数 193 人
 実用化数 1 件

産学連携担当部署	実務者あたり研究者数	5	181	専門性を有する者の配置 [弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他]
産学連携業務分担	担当部署等	産連本部	他 外部委託	
共同研究等の企画・提案				
契約書での成果目標、達成時の明記				
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)				
共同研究の進捗管理とフィードバック				
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案				

URA	実務者あたり研究者数	1	903
URA職務従事状況	プレアワード	名	
	及び研究戦略推進支援	名	
	及びポストアワード	名	
	及び研究戦略推進支援	名	
	ポストアワード	名	
	及び研究戦略推進支援	名	
	研究戦略推進支援	名	

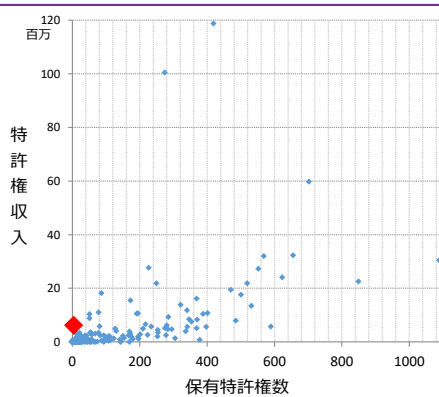
コーディネーター(CDN)	実務者あたり研究者数	1	903
コーディネータ職務従事状況	知財副生 (発明相談、特許出願等)	名	
	研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	名	
	シーズPR (イベント出席、企業訪問等)	名	
	技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	名	
	ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	名	
	事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	名	

各種規程類の整備状況	
産学連携ポリシー	
知的財産ポリシー	
共同研究取扱規程	
受託研究取扱規程	
研究成果有体物取扱規程	
職務発明規程 (教職員のみ対象)	
発明補償関係規程 (教職員、学生)	
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)	
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)	
営業秘密管理に関する規程	
株式の取扱等規程、ポリシー	



2016年度特許出願・活用実績	
特許出願件数	7 (研究者あたり件数 0.008)
特許保有件数	4 (0.004)

特許権実施等件数	7 (実施等件数あたり)
2016年度に収入のあった権利	
2016年度に有償契約した権利	
特許権実施等収入 (千円)	6,118 (874.0)

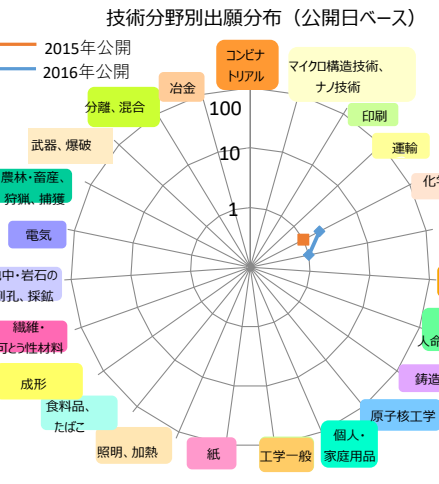


本格的な共同研究	平均(目安)交渉期間 3ヶ月	分野横断型共同研究	_____ 件
大学役員等と定期的に意見交換する企業数	0	うち共同研究した企業	0
産学連携本部が関与した共同研究	39	マッチングを行い、契約締結した件数	13

特許出願に関する発明のもととなった研究				
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	3	0	4	0

総出願数に対する割合	0.4286	0	0.5714	0
受入額比	27,231		千円/件	

出願数上位技術分野 (2016年公開)			
順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
2	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1



大学の得意分野とその具体例	
・検診用パンツ	
・Ti/Haニカムメンブレン	



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	279	412,351	527,688	888,241			10%以上15%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローバ実績		クローバ規定	
大学	発明者	契約離形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
						企業			
大学発 ベンチャー数	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		派遣	大学	企業とのクローバ
0 社	相談窓口	設立ボリシー 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	人事評価等への反映		企業	可能	不可
	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し			

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

高度管理医療機器「Tiハニカムメンブレン」製造販売承認取得

本件連絡先					
機関名	福島県立医科大学	部署名	医療研究推進課	TEL	024-547-1790
				E-mail	liaison@fmu.ac.jp

概要	図・写真・データ
<p>この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>従来の遮断膜の材質(ポリテトラフルオロエチレン)の欠点(膜が厚く、材質が多孔質のため細菌がトラップされやすい)を改善した。</p> <p>・成果 純チタン箔に超精密な貫通孔をハニカム型(正六角形)に高密度に穿孔したことにより、従来の遮断膜効果のみならず、骨細胞の足場を提供し、栄養分を安定供給し、フレームによる賦形性により形態を保持できた。本学として初めての薬事承認取得案件である。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因 特許出願が早い段階でできたこと。医療機器製造販売業者とライセンス契約を結ぶことができたこと。PMDA相談においてPMDAと意思疎通を図ることができたこと。</p> <p>・研究開発のきっかけ 超精密で微細な金属加工を可能とするレーザー加工技術を知り、歯科領域で多用されている骨再生誘導法や組織再生誘導法で用いるメンブレン(膜)に応用できないか着想した。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項 製造販売承認申請に使用する動物試験データ、承認申請後の照会事項対応。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性 従来の遮断膜効果のみならず、骨細胞の足場を提供し、栄養分を安定供給し、フレームによる賦形性により形態を保持できる。組織再生を促進する治療に応用可能。チタンの超精密微細加工の技術は医療のみならず、生物、工学とも幅広い分野で応用可能。</p>	  <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL http://www.fmu.ac.jp/univ/cgi/topics_disp.php?seq=1021</p>

本件連絡先					
機関名	福島県立医科大学	部署名	医療研究推進課	TEL	024-547-1790
				E-mail	liaison@fmu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>医療産業連携部門では、本学の研究シーズと県内外産業ニーズのマッチングを推進しております。地域や国内外の企業や研究機関等と連携を図ることで新製品開発、新産業創出につなげ、地域経済活性化を図るための取組をしている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・検診用パンツ ・Tiハニカムメンブレン</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・学内シーズと製薬、医療機器メーカーとの橋渡し、院内各部署のニーズと産業界の橋渡し ・Medtech、BIO tech、Bio JAPAN、メディカルジャパン等の各種展示会、県内セミナーや交流会でのPR活動 ・病院見学会の実施(便宜実施)</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携推進事業

概要	体制図等
<p>医療-産業連携活動(企業ニーズと研究シーズのマッチング)</p> <p>本学の産学官連携コーディネータが中心となって、企業の皆さまのニーズと本学のシーズや医療ニーズとのマッチングを図ります。製品化や事業化に向けて、共同研究や医療機器開発等のサポートを行います。</p> <p>産学官連携セミナー(交流会)</p> <p>医療業界をとりまく最新のテーマや本学の研究シーズ等について、企業の皆さまに情報発信をする「産学官連携セミナー」を開催します。また、セミナーでは、参加企業の皆さまと本学教員、学生との交流を促し、自由な意見交換をするために交流会を併せて開催しております。</p>	 <p>体制図等</p> <p>医療ニーズ 福島県立医科大学 附属病院</p> <p>産学官連携推進 地域・企業ニーズ・医療ニーズ・研究シーズのマッチング 新製品開発・新産業創出</p> <p>県内企業等 企業ニーズ</p> <p>会津大学 日大工学部等 研究シーズ</p>

公立 札幌医科大学

窓口	担当部署	所属産学・地域連携センター	担当者	主事 林
TEL	0116889553	Email:	kakenhi@sapmed.ac.jp	
産連HP				
シースDB				

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学の建学の精神「地域医療への貢献」に基づき、大学法人の中期目標として「最新の研究・医療に関する情報の地域社会への提供、より一層の産学官連携を進め、研究成果の社会還元に努める」と規定している。

産学官連携活動について今後重点化したい事項

展示会への参加や研究内容のプレゼンを実施する機会を得て、企業との意見交換等の交流を図り、共同研究や技術移転先の早期確保に取り組む。

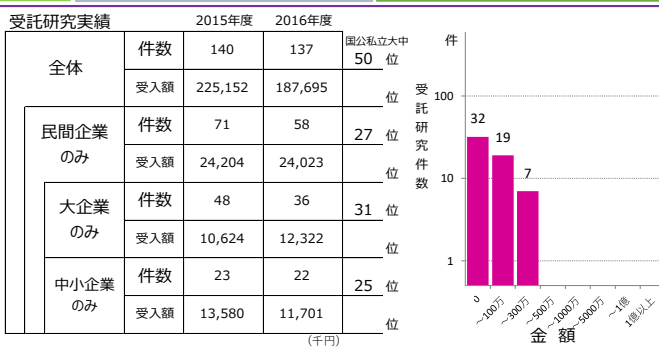
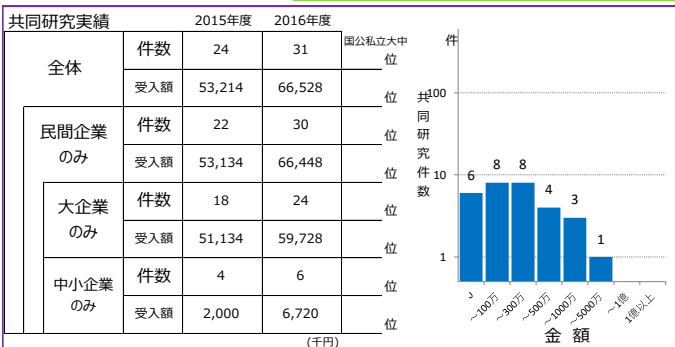
研究者数 630 人
実用化数 0 件

産学連携担当部署	実務担当者	1 名	実務者あたり研究者数	630 名	専門性を有する者の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他
産学連携業務負担	担当部署等	産連本部	他 外部委託			
共同研究等の企画・提案						
契約書での成果目標、達成時の明記						
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)						
共同研究の進捗管理とフィードバック						
企業ニーズに対応した技術移転・事業化提案						

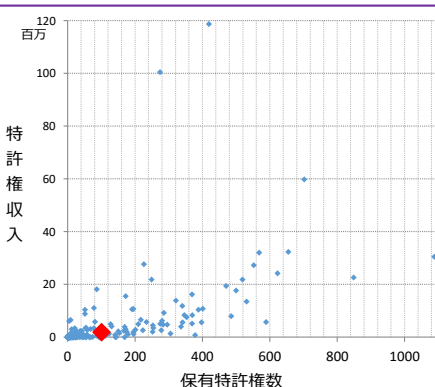
URA	実務担当者	0 名	URAあたり研究者数	
URA職務従事状況	プレアワード		名	
	及び研究戦略推進支援		名	
	及びポストアワード		名	
	及び研究戦略推進支援		名	
	ポストアワード		名	
	及び研究戦略推進支援		名	
	研究戦略推進支援		名	

コーディネーター(CDN)	実務担当者	0 名	CDNあたり研究者数	
コーディネータ職務従事状況	知財創生 (発明相談、特許出願等)			
	研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)			
	シースPR (イベント出展、企業訪問等)			
	技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)			
	ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)			
	事業化支援 (パンチャー起業化支援、販路開拓)			

各種規程類の整備状況	産学連携ポリシー	
	知的財産ポリシー	
	共同研究取扱規程	
	受託研究取扱規程	
	研究成果有体物取扱規程	
	職務発明規程 (教職員のみ対象)	
	発明補償関係規程 (教職員、学生)	
	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)	
	守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)	
	営業秘密管理に関する規程	
	株式の取扱等規程、ポリシー	



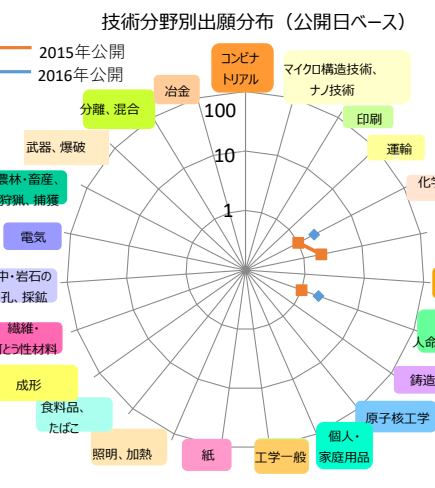
2016年度特許出願・活用実績		研究者あたり件数
特許出願件数	73	0.116
特許保有件数	101	0.160
特許権実施等件数	58	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	19	0.3
2016年度に有償契約した権利	1	0.0
特許権実施等収入 (千円)	1,780	30.7



本格的な共同研究	平均(目安) 3ヶ月	分野横断型 共同研究	件
大学役員等と定期的意見交換する企業数			件
うち共同研究した企業			件
産学連携本部が関与した共同研究			件
マッチングを行い、契約締結した件数			件

特許出願に関する発明のもととなった研究				
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	35	1	8	1
(参考値)				
総出願数に対する割合	0.4795	0.0137	0.1096	0.0137
受入額比	1,901	187,695		
	千円/件			

出願数上位技術分野 (2016年公開)			
順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	2
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2



大学の得意分野とその具体例
 医薬・医療分野での開発は国際展開が必要とされており、本学でも研究成果を医薬品開発等に役立てるため、積極的に外国出願を行っている。癌や再生医療に関する分野の特許が多く、再生医療については、企業との連携により実用化に近づいている。

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	247	419,509	211,055	156,570			10%以上15%未満

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約離形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クオアボ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クオアボ規定

有り	無し
----	----

企業とのクオアボ

可能	不可
----	----

大学発
ベンチャー数
0 社

ベンチャー支援体制

相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド
有り 無し	有り 無し	有り 件 無し	有り 円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

本件連絡先							
機関名	札幌医科大学	部署名	附属産学・地域連携センター	TEL	011-611-2111(内線21590)	E-mail	chizai@sapmed.ac.jp

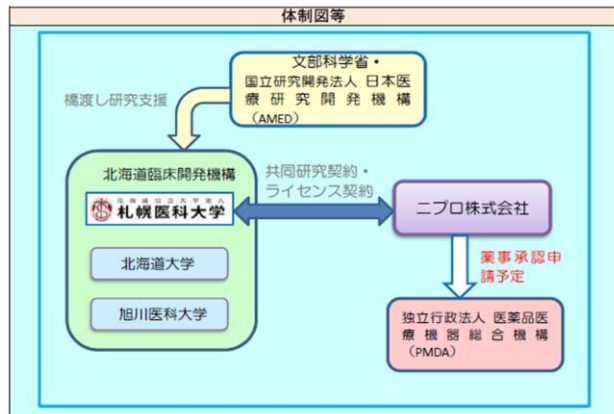
組織的産学官連携活動における取組方針等

<ul style="list-style-type: none"> 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 本学の建学の精神「地域医療への貢献」に基づき、大学法人の中期目標として「最新の研究・医療に関する情報の地域社会への提供、より一層の産学官連携等を進め、研究成果の社会還元に努める」と規定している。 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 医薬・医療分野での開発は国際展開が必要とされており、本学でも研究成果を医薬品開発等に役立てるため、積極的に外国出願を行っている。癌や再生医療に関する分野の特許が多く、再生医療については、企業との連携により実用化に近づいている。 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動について今後重点化したい事項 展示会への参加や研究内容のプレゼンを実施する機会を得て、企業との意見交換等の交流を図り、共同研究や技術移転先の早期確保に取り組む。
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)の実用化に向けた取組

概要
<ul style="list-style-type: none"> 本学医学部附属フロンティア医学研究所神経再生医療学部門 本望 修 教授を中心とする研究チームの研究成果「骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)」の実用化を目的とする。 平成19年度より、文部科学省(平成27年度からは国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の橋渡し研究支援事業の支援を受けて、北海道臨床開発機構(本学・北海道大学・旭川医科大学で構成)が、拠点として研究のサポートを行った。 本学とニプロ株式会社は、共同研究契約及び特許ライセンス契約を締結し、共同で研究を進めてきた。 平成26年1月、骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)の医師主導治験を開始し、平成28年度中に、医師主導治験を終了した。 平成28年2月、厚生労働省先駆け審査指定制度における再生医療等製品の指定品目として指定された。



窓口	担当部署	産学官連携委員会	担当者	近藤 直樹
TEL	0582308100	Email:	syomuk@gifu-pu.ac.jp	
産連HP	http://www.gifu-pu.ac.jp/research/colloboration/			
シースDB				

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

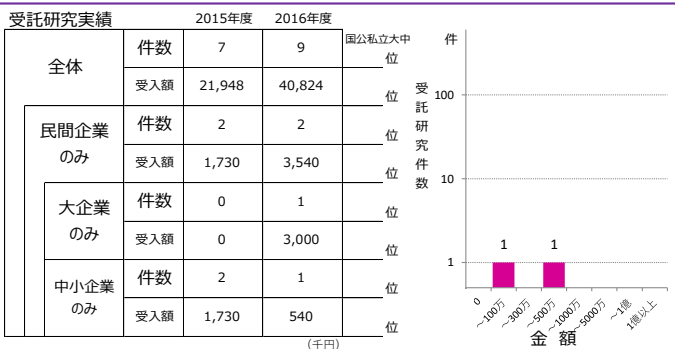
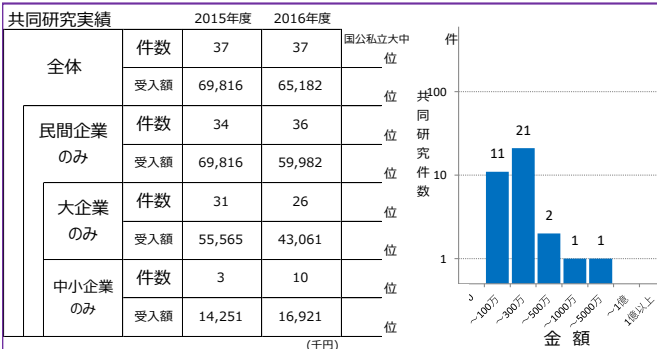
研究者数 71 人
実用化数 0 件

産学連携担当部署	
実務担当者	実務者あたり研究者数
0 名	0 名
専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他	
産学連携業務分担	
共同研究等の企画・提案	担当部署等
契約書での成果目標、達成時の明記	産連本部 他部署 外部委託
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	
共同研究の進捗管理とフィードバック	
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	

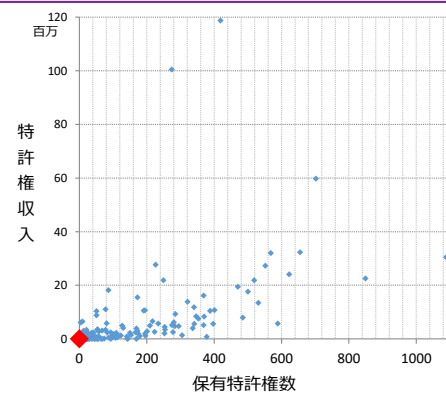
URA	
実務担当者	URAあたり研究者数
0 名	0 名
URA職務従事状況	
プレアワード	0 名
及び研究戦略推進支援	0 名
及びポストアワード	0 名
及び研究戦略推進支援	0 名
ポストアワード	0 名
及び研究戦略推進支援	0 名
研究戦略推進支援	0 名

コーディネーター(CDN)	
実務担当者	CDNあたり研究者数
0 名	0 名
コーディネータ職務従事状況	
知財副生 (発明相談、特許出願等)	
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	
シースPR (イベント出展、企業訪問等)	
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	

各種規程類の整備状況	
産学連携ポリシー	
知的財産ポリシー	
共同研究取扱規程	
受託研究取扱規程	
研究成果有体物取扱規程	
職務発明規程 (教職員のみ対象)	
発明補償関係規程 (教職員、学生)	
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)	
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)	
営業秘密管理に関する規程	
株式の取扱等規程、ポリシー	



2016年度特許出願・活用実績	
特許出願件数	研究者あたり件数
1	0.014
特許保有件数	
0	0.000
特許権実施等件数	実施等件数あたり
0	
2016年度に収入のあった権利	
0	
2016年度に有償契約した権利	
0	
特許権実施等収入 (千円)	
0	

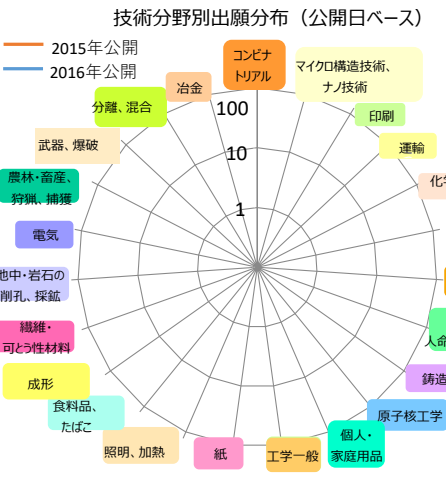


本格的な共同研究	
平均(目安)交渉期間	3ヶ月
分野横断型共同研究	0 件
大学役員等と定期的に意見交換する企業数	0 件
うち共同研究した企業	0 件
産学連携本部が関与した共同研究	0 件
マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願に関する発明のもととなった研究				
共同研究	受託研究	補助金	寄附金	
1	0	0	0	

総出願数に対する割合	1	0	0	0
受入額比	65,182			千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)			
順位	IPC	分野	件数
		農林・畜産・狩猟・捕獲	
		電気	
		地中・岩石の崩孔、探鉱	
		繊維・可とう性材料	
		成形	
		食料品、たばこ	
		照明、加熱	
		紙	
		工学一般	
		個人・家庭用品	
		原子核工学	
		健康・人命救助・娯楽	
		器械	
		機関、ポンプ	
		印刷	
		運輸	
		化学	
		冶金	
		分離、混合	
		武器、爆破	
		コンビナトリアル	
		マイクロ構造技術、ナノ技術	



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	52	90,180	42,484	63,521			

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローア実績	クローア規定			
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他		受入	大学	有り	無し
大学発 ベンチャー数		ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		企業とのクローア		
0	社	相談窓口	設立前/シニア 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	人事評価等への反映	派遣	大学	可能	不可
		有り	無し	有り	無し	有り	無し	企業		

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

おなかにやさしく便秘体質を改善する「沈香葉」由来の機能性食品

本件連絡先			
機関名	岐阜薬科大学	部署名	薬効解析学研究室 (教授 原英彰)
TEL	058-230-8126	E-mail	hidehara@gifu-pu.ac.jp

概要

この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題
 ・便秘罹患者の数が増えており、便秘に悩む女性や高齢者が少なくない。便秘改善薬は即効性が求められる一方で、腹痛などの副作用に悩む利用者も多く、市場では生薬・漢方タイプの自然志向の製品が伸びており、製品に対しての「安心・安全」が求められている。

・成果
 ・ジンチョウゲ科植物ジンコウ属である沈香木の葉(沈香葉)の成分が、腸の蠕動運動に作用することを利用した機能性食品の開発に成功。2016年6月28日「沈香の恵」機能性表示食品届出受理(B11)。

・実用化まで至ったポイント、要因
 ・沈香葉の木の部の精油は香料として有名であるが、葉部は利用されずに廃棄されていた。「廃棄されていた葉」に着目して、「天然資源の有効利用」と「生活の質の向上」をリンクさせたこと。

・研究開発のきっかけ
 ・岐阜薬科大学のシーズ(特許第5187802号)をJSTの事業として、アピ社が2007年12月から2011年12月まで4年掛かりで同大と実用化を視野に、沈香葉の調達や成分の抽出、粉末化など事業化を見据えて有効性、安全性などを確認し、実用化に成功。

・民間企業等から大学等に求められた事項
 ・関与成分と作用機序の解明及びその有効量(日)の研究とそれらのデータを論文化すること。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性
 ・沈香葉エキスは腸管ではなく、アセチルコリン受容体に働きかけ、腸の蠕動運動が活発となり、便秘を改善。この効果は、沈香葉に含まれるゲンクワンニン配糖体によるものであり、小腸の中でも回腸を刺激し、回腸の収縮は痛みがほとんどないため、下痢や腹痛といった症状を伴わないことを特長とする。

図・写真・データ

4: ginkgoanin 5-O-β-D-glucuronide

ゲンクワンニン配糖体の構造式

マウス試験におけるモルモット腸管抽出腸管に対する沈香葉エキスの腸管収縮作用

沈香葉エキス末1,200 mg/日の臨床試験結果

本件連絡先			
機関名	岐阜薬科大学	部署名	庶務会計課
TEL	058-230-8100	E-mail	svomuk@gifu-pu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の有する教育研究成果及び人的資源等を最大限に活用し、地域社会の持続的発展に貢献するとともに、産学官連携活動を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>新薬開発のための創薬研究並びに健康補助食品(サプリメント)の開発。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学のシーズと地域産業界のニーズを融合・協働し、イノベーションを創出するなど、地方創生に向け、産学官連携を推進する。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携推進室の設置

概要	体制図等
<p>目的:産学官の連携によって新技術の研究開発や、新事業の創出を図り、地域産業の振興に貢献するため</p> <p>取組:平成27年9月に地域交流推進センターを立ち上げ、センター内に産学官連携推進室を設置した。</p>	<p>地域交流推進センター</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域リーダー薬剤師養成推進室 中高生・市民講座推進室 ダイバーシティ推進室 産学官連携推進室 岐阜医療系大学地域連携室 環境衛生推進室 薬草園室

窓口	担当部署	地域連携センター	担当者	田中 慎吾
TEL	0766567500	Email:	johokenkyu@pu-toyama.ac.jp	
産連HP	http://www.pu-toyama.ac.jp/kyouryokukai/index.html			
シーズDB	http://researcher.pu-toyama.ac.jp/search/index.html			

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

・地域連携センターの機能強化と県立大学研究協力会との連携促進・大学のシーズと企業ニーズのマッチング促進・産学官の連携による交流活動やネットワークの強化・産学官連携による研究の促進・産学官の共同研究を促進する拠点施設などの整備・活用・企業人材育成支援の充実・産学官連携研究の促進や研究水準の向上に向けた教員の就業体制の見直し

産学官連携活動について今後重点化したい事項

・県内企業との共同研究の促進、県内大学との連携の強化・医薬工連携、航空機産業等のネットワークへの参加・県内就職定着の促進

研究者数 149 人
実用化数 0 件

産学連携担当部署	実務担当者	3 名	実務者あたり研究者数	50 名	専門性を有する者の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他
産学連携業務分担	担当部署等	産連本部	他 部署	外部委託		
共同研究等の企画・提案						
契約書での成果目標、達成時の明記						
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)						
共同研究の進捗管理とフィードバック						
企業ニーズに対応した技術移転・事業化提案						

URA	実務担当者	0 名	URAあたり研究者数	
URA職務従事状況	プレアワード	0 名	及び研究戦略推進支援	0 名
	及びポストアワード	0 名	及び研究戦略推進支援	0 名
	ポストアワード	0 名	及び研究戦略推進支援	0 名
	研究戦略推進支援	0 名		

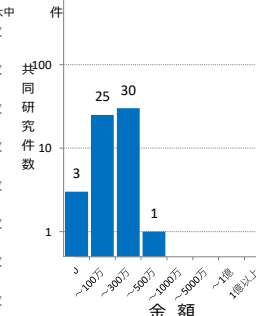
コーディネーター(CDN)	実務担当者	3 名	CDNあたり研究者数	50 名
コーディネータ職務従事状況	知財副生 (発明相談、特許出願等)		研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	
	シーズPR (イベント開催、企業訪問等)		技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	
	ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)		事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程 (教職員のみ対象)
発明補償関係規程 (教職員、学生)
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー

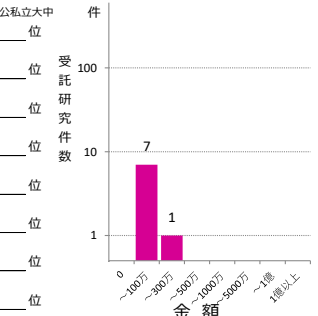
共同研究実績

	2015年度	2016年度	国公立大中位
全体	71 件	63 件	位
民間企業のみ	64 件	59 件	位
大企業のみ	42 件	43 件	位
中小企業のみ	22 件	16 件	位
受入額	84,004 千円	63,393 千円	位
受入額	53,369 千円	50,823 千円	位
受入額	37,618 千円	41,269 千円	位
受入額	15,751 千円	9,554 千円	位



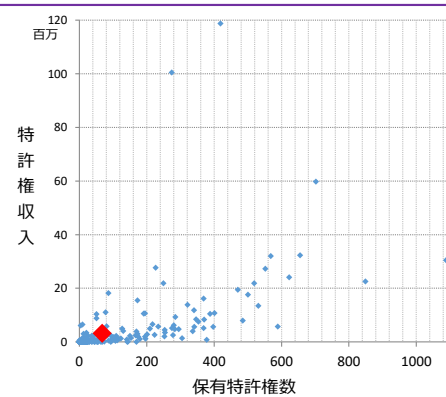
受託研究実績

	2015年度	2016年度	国公立大中位
全体	16 件	26 件	位
民間企業のみ	7 件	8 件	位
大企業のみ	3 件	4 件	位
中小企業のみ	4 件	4 件	位
受入額	290,185 千円	281,271 千円	位
受入額	6,536 千円	4,652 千円	位
受入額	5,186 千円	3,052 千円	位
受入額	1,350 千円	1,600 千円	位



2016年度特許出願・活用実績

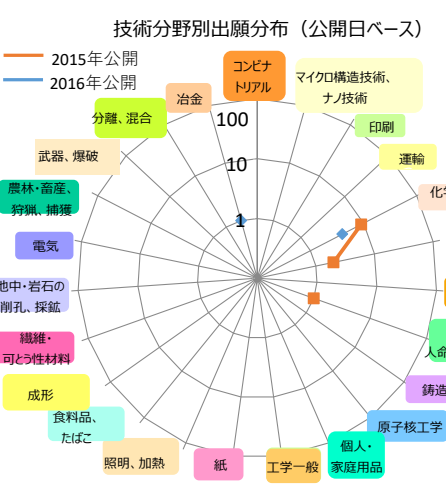
特許出願件数	18	0.121
特許保有件数	68	0.456
特許権実施等件数	6	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	5	0.8
2016年度に有償契約した権利	0	0.0
特許権実施等収入 (千円)	3,120	520.0



本格的な共同研究	平均(目安)交渉期間	3ヶ月
分野横断型共同研究	大学役員等と定期的意見交換する企業数	198 件
	うち共同研究した企業	18 件
	産学連携本部が関与した共同研究	36 件
	マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願に関する発明のもととなった研究	共同研究	9 件	受託研究	2 件	補助金	3 件	寄附金	0 件
総出願数に対する割合	0.5	0.1111	0.1667	0				
受入額比	7,044 千円/件	140,636 千円/件						

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	3
2	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	1
2	C25	電気分解・電気泳動方法、そのための装置	1



大学の得意分野とその具体例
H29年度「医薬品開発・製造技術研究会」設立 本学はH29年度に医薬品工学科を新設し、製薬企業で即戦力として活躍できる人材を養成すべく35名の新入生を受け入れた。本研究会において、低分子医薬品からバイオ医薬品にいたるまで、新薬の開発、原体製造、製剤化、品質管理に関連する最新の技術・情報を提供し、産学官連携を進めるとともに、学生の積極的な参加を促す。

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	63	144,430	347,274	82,736			10%以上15%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローバ実績		クローバ規定	
大学	発明者	契約離形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
							企業		
大学発 ベンチャー数	ベンチャー数	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		企業とのクローバ	
0	社	相談窓口	設立前/シブ 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	人事評価等への反映	派遣	大学	可能
		有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し	企業	不可
						インセンティブ設計無し			

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

本件連絡先				
機関名	富山県立大学	部署名	教務課情報研究係	TEL 0766-56-7500
E-mail	johokenkyu@pu-toyama.ac.jp			

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 地域連携センターの機能強化と県立大学研究協力会との連携促進 大学のシーズと企業ニーズのマッチング促進 産学官金の連携による交流活動やネットワークの強化 産学官連携による研究の促進 産学官金の共同研究を促進する拠点施設などの整備・活用 企業人材育成支援の充実 産学官金連携研究の促進や研究水準の向上に向けた教員の就業体制の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) <p>H29年度「医薬品開発・製造技術研究会」設立 本学はH29年度に医薬品工学科を新設し、製薬企業で即戦力として活躍できる人材を養成すべく35名の新入生を受け入れた。本研究会において、低分子医薬品からバイオ医薬品にいたるまで、新薬の開発、原体製造、製剤化、品質管理に関する最新の技術・情報を提供し、産学官連携を進めるとともに、学生の積極的な参加を促す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動について今後重点化したい事項 <ul style="list-style-type: none"> 県内企業との共同研究の促進 県内大学との連携の強化 医薬工連携、航空機産業等のネットワークへの参加 県内就職定着の促進

組織的産学官連携活動の取組事例	
地域連携センターと研究協力会のリエゾン体制	
<p>概要</p> <p>富山県立大学研究協力会は、富山県立大学との産学連携を進めるため、県内産業界の呼びかけにより発足した。現在、200を超える法人・個人会員にご入会いただいております。地域連携センターと一体となって、異分野研究者の出会いの場創出、ニーズとシーズのマッチング、新事業に向けた共同研究、研究成果の権利化・事業化といった多彩な交流・連携活動を展開している。</p>	<p>体制図等</p> <p>富山県立大学 地域連携センター</p> <p>産学官連携 コーディネーター</p> <p>富山県立大学 研究協力会</p> <p>リエゾンサポーター</p> <p>「リエゾンサポーター」 企業内の技術者にリエゾンサポーターとして登録していただき、地域連携センターと企業とのパイプ役として研究シーズの発信など、産学連携体制のサポートをしていただいております。</p>

窓	担当部署	研究・地域貢献本部	担当者	木村 雄悦
TEL	0188721557	Email:	stic@akita-pu.ac.jp	
産連HP	http://www.akita-pu.ac.jp/stic/index.htm			
シーズDB	http://www.akita-pu.ac.jp/stic/souran/scholar/index.php			

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

大学の基本理念のひとつとして「開かれた大学として、秋田県の持続的発展に貢献」を掲げている。先端的な科学の研究及び技術の開発を行うことにより、地域産業の高度化を通じた本県の産業振興に寄与するとともに、県民に対して生涯にわたる高度な教育機会を提供することにより、本県の持続的発展に大きく貢献すること。

産学官連携活動について今後重点化したい事項

農業系の生物資源科学部と工学系のシステム科学技術学部との農工連携を強化し、県内の企業との産学連携をはかる。

<p>研究者数 227 人 実用化数 0 件</p>	<p>産学連携担当部署</p> <p>実務担当者 7 名 実務者あたり研究者数 32 名</p> <p>専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他</p>	<p>URA</p> <p>実務担当者 1 名 URAあたり研究者数 227 名</p> <p>URA職務従事状況</p> <table border="1" style="width:100%;"> <tr><td>プレアワード</td><td>0</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>0</td><td>名</td></tr> <tr><td>及びポストアワード</td><td>0</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>0</td><td>名</td></tr> <tr><td>ポストアワード</td><td>0</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>0</td><td>名</td></tr> <tr><td>研究戦略推進支援</td><td>1</td><td>名</td></tr> </table>	プレアワード	0	名	及び研究戦略推進支援	0	名	及びポストアワード	0	名	及び研究戦略推進支援	0	名	ポストアワード	0	名	及び研究戦略推進支援	0	名	研究戦略推進支援	1	名	<p>コーディネーター(CDN)</p> <p>実務担当者 3 名 CDNあたり研究者数 76 名</p> <p>コーディネーター職務従事状況</p> <table border="1" style="width:100%;"> <tr><td>知財創生 (発明相談、特許出願等)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)</td><td></td></tr> <tr><td>シーズPR (イベント出展、企業訪問等)</td><td></td></tr> <tr><td>技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)</td><td></td></tr> <tr><td>ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)</td><td></td></tr> <tr><td>事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)</td><td></td></tr> </table>	知財創生 (発明相談、特許出願等)		研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)		シーズPR (イベント出展、企業訪問等)		技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)		ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)		事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	
プレアワード	0	名																																		
及び研究戦略推進支援	0	名																																		
及びポストアワード	0	名																																		
及び研究戦略推進支援	0	名																																		
ポストアワード	0	名																																		
及び研究戦略推進支援	0	名																																		
研究戦略推進支援	1	名																																		
知財創生 (発明相談、特許出願等)																																				
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)																																				
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)																																				
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)																																				
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)																																				
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)																																				

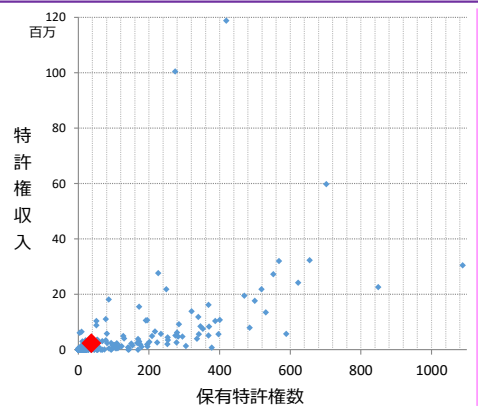
共同研究実績	2015年度	2016年度	国公立大中位
全体	件数 46	48	
民間企業のみ	件数 32	31	位
大企業のみ	件数 16	20	位
中小企業のみ	件数 16	11	位

受託研究実績	2015年度	2016年度	国公立大中位
全体	件数 61	62	
民間企業のみ	件数 20	16	位
大企業のみ	件数 7	10	位
中小企業のみ	件数 13	6	位

2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	17	研究者あたり件数 0.075
特許保有件数	37	0.163

特許権実施等件数	53	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	22	0.4
2016年度に有償契約した権利	9	0.2
特許権実施等収入 (千円)	2,319	43.8



本格的な共同研究

平均(目安) 交渉期間 3ヶ月

分野横断型 共同研究 〃 件

大学役員等と定期的 に意見交換する企業数	2	件
うち共同研究した企業	0	件
産学連携本部が関与した共同研究	48	件
マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

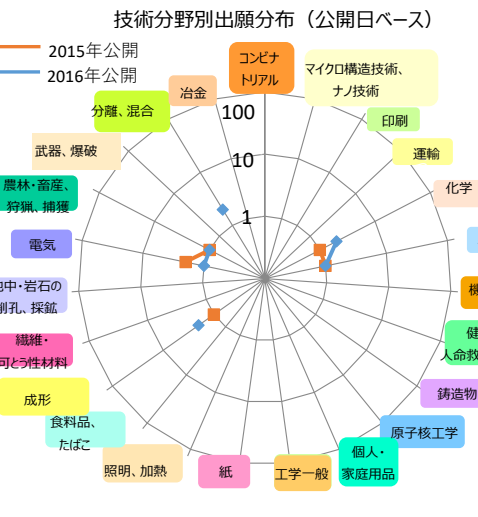
特許出願に関する発明のもととなった研究

共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数 8	3	1	0

総出願数に対する割合	0.4706	0.1765	0.0588	0
受入額比	7,851	64,408	千円/件	

出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
1	B27	木材等の加工または保存、釘打ち機、ステール打ち機一般	2
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
4	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
4	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1
4	H01	基本的電気素子	1



大学の得意分野とその具体例

水耕栽培による機能性野菜分野 (特許化2件、出願中3件) では、秘密保持契約を交わし技術指導を行っている企業等が50社程度、うち、実用化に至った企業が10社程度あり、最近では海外の企業も2件技術指導を行っている。

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	92	174,015	248,034	133,972			10%以上15%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローブ実績		クローブ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
						企業			

大学発 ベンチャー数	ベンチャー支援体制								産学連携へのインセンティブ		派遣	企業とのクローブ	
0 社	相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド		人事評価等への反映	大学	可能	不可	
	有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し	インセンティブ設計無し	企業			

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

公立 奈良県立医科大学

窓	担当部署	産学連携推進センター		担当者	公文一哉
TEL	0744223051	Email:	kkumon@narmed-u.ac.jp		
産連HP	http://www.narmed-u.ac.jp/university/kenkyu-sangakukan/index.html				
シーズDB	http://www.narmed-u.ac.jp/university/kenkyu-sangakukan/index.html				

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

--

--

研究者数	実用化数
644 人	0 件

産学連携担当部署	実務担当者	実務者あたり研究者数	専門性を有する者の配置
5 名	5 名	129 名	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他

URA	実務担当者	URAあたり研究者数

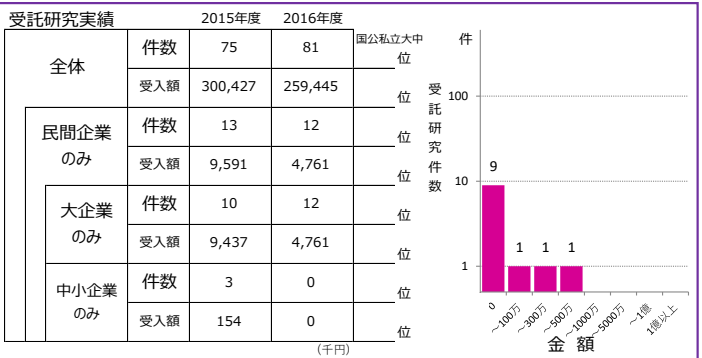
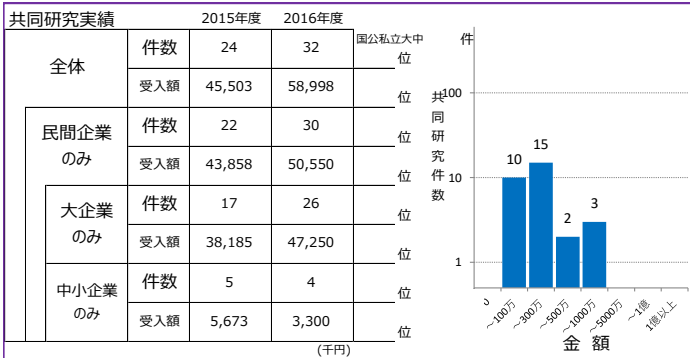
コーディネーター(CDN)	実務担当者	CDNあたり研究者数
	1 名	644 名

各種規程類の整備状況	
産学連携ポリシー	
知的財産ポリシー	
共同研究取扱規程	
受託研究取扱規程	
研究成果有体物取扱規程	
職務発明規程(教職員のみ対象)	
発明補償関係規程(教職員、学生)	
守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)	
守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)	
営業秘密管理に関する規程	
株式の取扱等規程、ポリシー	

産学連携業務負担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

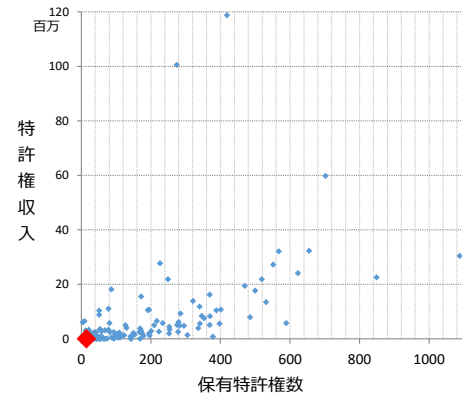
URA職務従事状況		名
プレアワード		
及び研究戦略推進支援		
及びポストアワード		
及び研究戦略推進支援		
ポストアワード		
及び研究戦略推進支援		
研究戦略推進支援		

コーディネータ職務従事状況		名
知財創生(発明相談、特許出願等)		
研究開発支援(研究開発戦略構築、補助金申請支援等)		
シーズPR(イベント出席、企業訪問等)		
技術契約支援(共研/ライセンス契約、守秘義務等)		
ニーズ調査(企業訪問、市場動向分析)		
事業化支援(ベンチャー起業化支援、販路開拓)		



2016年度特許出願・活用実績		研究者あたり件数
特許出願件数	15	0.023
特許保有件数	15	0.023

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	0	
2016年度に有償契約した権利	0	
特許権実施等収入(千円)	0	

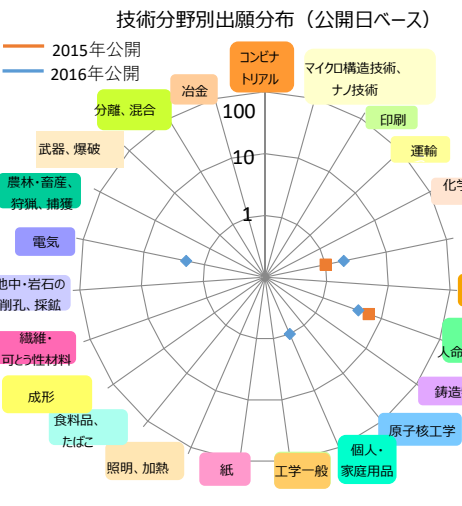


本格的な共同研究	
平均(自安)交渉期間	1ヶ月
分野横断型共同研究	8 件
大学役員等と定期的意見交換する企業数	1 件
うち共同研究した企業	0 件
産学連携本部が関与した共同研究	25 件
マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願に関する発明のもととなった研究			
	共同研究	受託研究	補助金
件数	4	2	

(参考値)	
総出願数に対する割合	0.2667 0.1333
受入額比	14,750 129,723 千円/件

出願数上位技術分野(2016年公開)			
順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	4
2	G01	測定、試験	2
2	H04	電気通信技術	2
4	A41	衣類	1



大学の得意分野とその具体例	

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	0	0	0	0			10%未満

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発
ベンチャー数
0 社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	33	85,680	47,991	95,880			10%以上15%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローバ実績		クローバ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
						企業			
大学発 ベンチャー数	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		派遣	大学	企業とのクローバ
1社	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド		人事評価等への反映	企業	可能	不可
	有り 無し	有り 無し	有り 0件 無し	有り	円 無し	インセンティブ設計無し			

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

本件連絡先					
機関名	石川県立大学	部署名	産学官連携学術交流センター	TEL	076-227-7566
				E-mail	fukuoka@ishikawa-pu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 地域が抱える様々な課題の調査・研究や地域の特性を活かした研究を通して地方創生を推進するとともに、地域産業の活性化、地域文化の継承、地域環境の保全等、持続可能な社会の発展に貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 農学系大学として農業生産、環境、食と健康さらにはバイオサイエンスやバイオテクノロジーの各分野(乳酸菌ライブラリー:石川県産発酵食品から乳酸菌500株以上を同定し、保存している。) 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動について今後重点化したい事項 研究を通じた県内企業のイノベーションの創出支援や県内企業のニーズとのマッチング等の連携強化。さらには県外の産学官や国外の大学との連携を通して、新たな産業創出を目指す。

組織的産学官連携活動の取組事例	
白山市との包括連携協定	
概要	体制図等
<p>1. 背景と目的</p> <p>石川県立大学と白山市は、これまで、地下水の保全・有効活用事業や白山ろく地域での羊の放牧・特産品開発等において協力、連携を行ってきた。今後、さらに連携を強化し、地域課題への対応や地元産品を活用した商品開発等の連携事業の実施を通して、地域・社会の発展、有為な人材育成等に資することを目的として、平成29年3月28日に白山市と包括連携協定を締結した。</p> <p>2. 協力・連携内容</p> <p>①地域産業・食文化の振興に関する事項 ②環境の保全に関する事項 ③地域資源の保全・活用及び観光の振興に関する事項 ④地域コミュニティ、まちづくり及び人材育成・交流に関する事項 ⑤教育及び文化の振興に関する事項 ⑥その他本協定の目的達成のために必要と認める事項</p> <p>3. 今後想定される連携事業</p> <p>①耕作放棄地解消に向けた共同事業 ②鳥獣被害対策に関する連携事業 ③地元産品を活用した商品・メニュー開発 ④発酵食品・文化に関する連携事業</p>	<p>山田白山市長(左)と熊谷学長(右)</p>

窓口	担当部署	地域連携機構	担当者	東内伸行
TEL	0887572025	Email:	rc@ml.kochi-tech.ac.jp	
産連HP				
シーズDB				

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

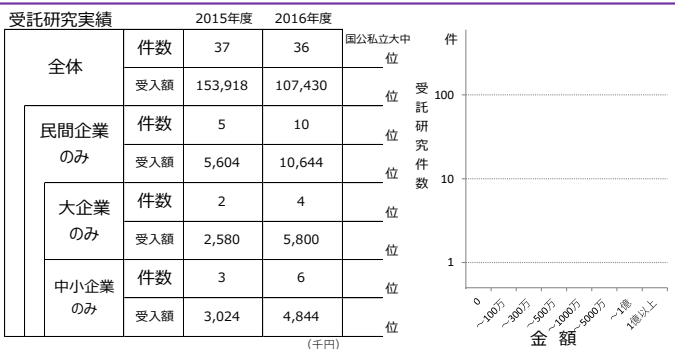
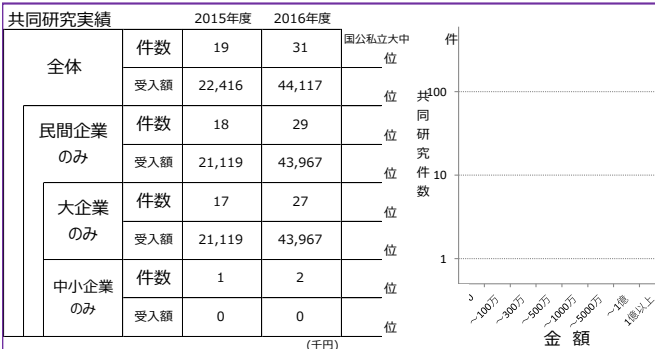
研究者数 _____ 人
実用化数 _____ 件

産学連携担当部署	
実務担当者	12名
実務者あたり研究者数	_____名
専門性を有する者の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他
産学連携業務分担	
共同研究等の企画・提案	
契約書での成果目標、達成時の明記	
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	
共同研究の進捗管理とフィードバック	
企業ニーズに対応した技術移転・事業化提案	

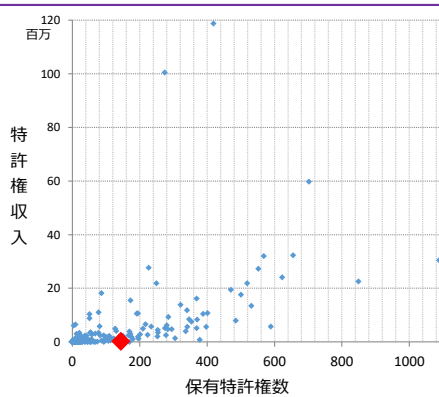
URA	
実務担当者	_____名
URAあたり研究者数	_____名
URA職務従事状況	
プレアワード	_____名
及び研究戦略推進支援	_____名
及びポストアワード	_____名
及び研究戦略推進支援	_____名
ポストアワード	_____名
及び研究戦略推進支援	_____名
研究戦略推進支援	_____名

コーディネーター(CDN)	
実務担当者	_____名
CDNあたり研究者数	_____名
コーディネータ職務従事状況	
知財副生 (発明相談、特許出願等)	_____名
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	_____名
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	_____名
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	_____名
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	_____名
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	_____名

各種規程類の整備状況	
産学連携ポリシー	
知的財産ポリシー	
共同研究取扱規程	
受託研究取扱規程	
研究成果有体物取扱規程	
職務発明規程 (教職員のみ対象)	
発明補償関係規程 (教職員、学生)	
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)	
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)	
営業秘密管理に関する規程	
株式の取扱等規程、ポリシー	



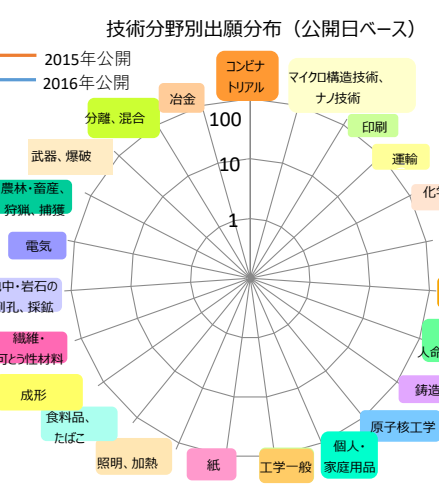
2016年度特許出願・活用実績	
特許出願件数	17件
特許保有件数	144件
特許権実施等件数	23件
2016年度に収入のあった権利	_____件
2016年度に有償契約した権利	_____件
特許権実施等収入 (千円)	140



本格的な共同研究	_____件
平均(目安)交渉期間	_____日
分野横断型共同研究	_____件
大学役員等と定期的意見交換する企業数	_____件
うち共同研究した企業	_____件
産学連携本部が関与した共同研究	_____件
マッチングを行い、契約締結した件数	_____件

特許出願に関する発明のもととなった研究			
共同研究	受託研究	補助金	寄附金
_____件	_____件	_____件	_____件
総出願数に対する割合	_____%	_____%	_____%
受入額比	_____千円/件	_____千円/件	_____千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)			
順位	IPC	分野	件数



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合		
	件数	金額(千円)						割合は定めていない	
職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クオアポ実績		クオアポ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
大学発 ベンチャー数	ベンチャー支援体制		産学連携へのインセンティブ		クオアポ実績	派遣	大学	企業とのクオアポ	
社	相談窓口	設立前/シブ 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	人事評価等への反映	企業	企業	可能	不可
	有り	無し	有り	無し	有り	円	無し	インセンティブ設計無し	

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

本件連絡先					
機関名	高知工科大学	部署名	研究連携課	TEL	0887-57-2025
				E-mail	rc@ml.kochi-tech.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学のあるべき姿を常に追求し、世界一流の大学を目指すという基本理念のもと、「世界の未来に貢献できる研究成果の創出」および「地域社会との連携と貢献」を掲げ、地域社会はもとより国際社会の発展に貢献するために活動している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>機械・電子・建築・情報・環境(化学・生物)・経済マネジメント分野の研究者を擁し、地域社会との連携を得意としている。平成26年度には低濃分濃度スラリーアイス製造装置の研究開発について文部科学大臣表彰の科学技術賞(技術部門)を受賞した。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>より地域社会との連携を図るべく、地域の課題収集や地域への研究成果の発信に重点を置きたいと考えている。これらの実施には特に官との連携が必要であると考えており、高知県産学官民連携センター(コブラ)との連携などを積極的に行う。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

球状多孔質無機酸化物ナノ粒子集合体の大量合成技術の開発

概要

球状の無機酸化物ナノ粒子の集合体であるMARIMO (Mesoporous Architected Roundly Integrated Metal Oxide) ナノ粒子集合体は、多孔質かつ広大な表面積を持つことを最大の特徴とする(図1)。このMARIMOナノ粒子集合体およびその合成法は高知工科大学の発明であり、技術移転先として高知県の宇治電化学工業(株)とマッチングした。宇治電化学工業(株)は研磨材を主力製品としているが、新たな市場への製品展開を図る挑戦的な企業であり、また、高知で事業を行うことに強い思いを持つ企業である。

本取組はMARIMOナノ粒子集合体の大量合成技術の開発による事業化を目的とし、平成25~27年度に高知県の支援を、平成28年度以降は高知県産業振興センターの支援を受け、高知工科大学内に実験場を兼ねたパイロットプラントを設けることにより大量合成技術開発の加速を目指している(図2)。

無機酸化物ナノ粒子の市場は既に存在しているため、単なる大量合成だけでは市場への参入は難しく、MARIMOナノ粒子集合体の特長を活かすことのできる市場を見極めるとともにユーザーの希望に合わせたきめ細かな製品設計を行うことが不可欠である。本取組では、大量合成によるサンプルを積極的に提供し、評価を受けることにより各市場での商品価値を見極めつつ、評価内容を製品設計に活かすことにより商品付加価値の増大を図る。サンプル提供は高知県及び高知県産業振興センターの支援により無償で行うことが可能になっており、評価ユーザーの拡大促進に貢献している。

また、高知工科大学では様々な機能を持つ新たなMARIMOナノ粒子集合体(中空、中実、合金、表面修飾、非球状など)の研究を進め、共同研究先を探索し更なるオープンイノベーションを図る。

参考URL: http://www.env.kochi-tech.ac.jp/kobiro/external/UKKUT_web/

体制図等

図1: MARIMOとその合成法

図2: 本取組の体制図

プロジェクトロゴマーク

窓口	担当部署	産学連携イノベーション	担当者	溝前元嗣
TEL	0757035355	Email:	liaison-office@kpu.ac.jp	
産連HP	http://www.kpu.ac.jp/category_list.php?frmCd=41-2-0-0-0			
シースDB	http://www.kpu.ac.jp/category_list.php?frmCd=41-2-3-0-0			

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

研究者数 210 人
実用化数 1 件

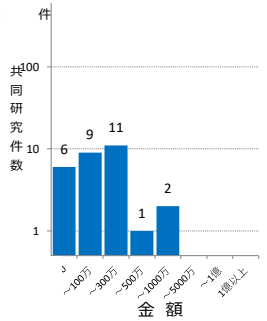
産学連携担当部署	実務担当者	7 名	実務者あたり研究者数	30 名	専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他
産学連携業務分担	共同研究等の企画・提案				
	契約書での成果目標、達成時の明記				
	共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)				
	共同研究の進捗管理とフィードバック				
	企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案				

URA	実務担当者	0 名	URAあたり研究者数	
URA職務従事状況	プレアワード	0 名		
	及び研究戦略推進支援	0 名		
	及びポストアワード	0 名		
	及び研究戦略推進支援	0 名		
	ポストアワード	0 名		
	及び研究戦略推進支援	0 名		
	研究戦略推進支援	0 名		

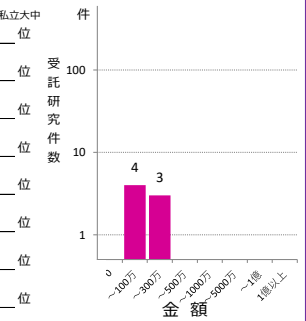
コーディネーター(CDN)	実務担当者	1 名	CDNあたり研究者数	210 名
コーディネータ職務従事状況	知財創生 (発明相談、特許出願等)			
	研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)			
	シースPR (イベント出展、企業訪問等)			
	技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)			
	ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)			
	事業化支援 (パンチャー起業化支援、販路開拓)			

各種規程類の整備状況
産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程 (教職員のみ対象)
発明補償関係規程 (教職員のみ対象)
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー

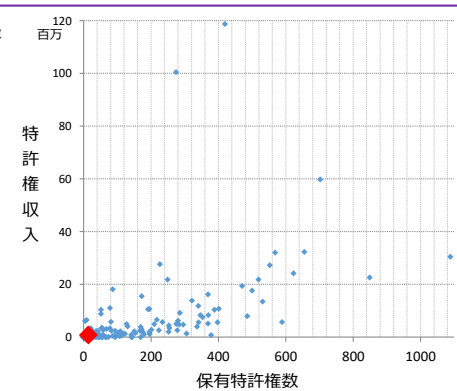
共同研究実績	2015年度	2016年度	国公立大中位
全体	件数 24	32	位
	受入額 21,199	40,972	位
民間企業のみ	件数 22	29	位
	受入額 20,999	38,457	位
大企業のみ	件数 13	22	位
	受入額 14,725	33,527	位
中小企業のみ	件数 9	7	位
	受入額 6,274	4,930	位



受託研究実績	2015年度	2016年度	国公立大中位
全体	件数 36	35	位
	受入額 77,441	89,260	位
民間企業のみ	件数 8	7	位
	受入額 8,149	6,595	位
大企業のみ	件数 6	3	位
	受入額 7,069	3,944	位
中小企業のみ	件数 2	4	位
	受入額 1,080	2,651	位



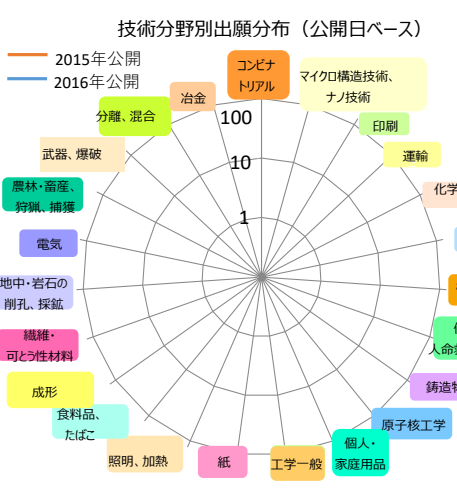
2016年度特許出願・活用実績		研究者あたり件数
特許出願件数	2	0.010
特許保有件数	14	0.067
特許権実施等件数	2	実数等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	2	1.0
2016年度に有償契約した権利	1	0.5
特許権実施等収入 (千円)	749	374.5



本格的な共同研究	平均(目安)交渉期間	1ヶ月
分野横断型共同研究	大学役員等と定期的意見交換する企業数	0 件
	うち共同研究した企業	0 件
	産学連携本部が関与した共同研究	12 件
	マッチングを行い、契約締結した件数	7 件

特許出願に関する発明のもととなった研究			
	共同研究	受託研究	補助金
件数	1	1	
総出願数に対する割合	0.5	0.5	
受入額比	40,972	89,260	千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)			
順位	IPC	分野	件数



大学の得意分野とその具体例	

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	103	254,863	84,830	88,571			10%以上15%未満

職務発明の所属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クアトロ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クアトロ規定

有り	無し
----	----

企業とのクアトロ

可能	不可
----	----

大学発
ベンチャー数
3 社

ベンチャー支援体制

相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド
有り 無し	有り 無し	有り 1 件 無し	有り 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映	インセンティブ設計無し
-----------	-------------

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

地元産原料に根ざした黒谷和紙製品の機能化と多角化			
本件連絡先			
機関名	京都府立大学	部署名	企画課
TEL	075-703-5212	E-mail	mmizomae@kpu.ac.jp
概要		図・写真・データ	
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題 京都府無形文化財である黒谷(くろたに)和紙作製に対する地元京都府綾部市白道路(はそうじ)産原料コウソの重要性の再認識と、従前は産業廃棄物として処理されてきた外皮を剥いだコウソ芯のアップグレード活用による地元産コウソ栽培の活性化と黒谷和紙の機能材料としての再発見。</p> <p>・成果 ・くん炭製造装置を用いるコウソ芯炭の作成方法の検討と最適条件の確立。 ・コウソ芯炭の環境浄化材としての活用の一環として、地元フリーダーによるめだか飼育水槽の水質保持機能を確認し、コウソ炭が水に浮くことを利用しためだか安定生育環境の確定への寄与を確認した。 ・独特の造構造壁を有するコウソ炭を10ミクロン内外の微粒子に粉碎し、独自製法で世界初のコウソ炭インクを開発し、黒谷和紙への印刷を可能とし、黒谷和紙ベースのまるごとコウソカレンダーを作製し、販売した。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因 ・コウソの生産地である綾部市の白道路地区におけるコウソ芯の提供と、安藤恵子氏らボランティアによるコウソ芯炭作製条件の検討。及び黒谷和紙協同組合の和紙提供を通じた協力。 ・大平印刷(株)(京都市)玉岡明彦氏によるコウソ炭インクの開発協力と高度印刷技術による和紙への印刷技術の開発協力。</p> <p>・研究開発のきっかけ 平成25年度京都府立大学地域貢献型特別研究(ACTR)の課題公募時に、コウソを栽培する地域の地元住民から芯の再利用方法の研究依頼があり、コウソ炭作製技術の開発・確立と、コウソ炭の様々な特性検討を行い、優れた環境浄化能、保湿能を持つことを明らかにしてきた。その発展系として、地元綾部市の黒谷和紙をさらに活性化すべく、平成28年度に同プログラムにおいて、双方の有効利用と双方の発展を目的とする検討依頼があった。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項 和紙原料となる植物「コウソ」は周囲の皮をはぎ取り原料とした後、直径1センチ程の芯が残るが、この芯、構造も綺麗であり、また、密度が低く従前の燃料としての利用以外の利用方法を検討してほしい。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性 京都府の無形文化財黒谷和紙(綾部市)とその原料の1つである白道路コウソ(綾部市)について、単に和紙と原料という関係を超え、地元産原料を用いる黒谷和紙の優位性の証明と和紙繊維を含めた機能開拓によるさらなる多角化を実現し黒谷和紙系による織物開発を実現。さらに、廃棄物とされてきたコウソ芯の有効利用を並立させ、その炭から墨を開発、黒谷和紙への印刷材料として利用し、サークル型(図参照)の地域の活性化に寄与した。</p>		<p>図・写真・データ</p>	
<p>細矢 他「和紙繊維の吸着特性」第20回クアトログラフィーションボジウム(神戸, 2013) 細矢 他「楮芯の構造美を活かした環境浄化機能開拓」第21回クアトログラフィーションボジウム(名古屋, 2014) 細矢「メイド・イン・キョウト! 黒谷和紙から織物を創る」繊維と工業 Vol. 71, No. 11 (2015)</p>			

窓	担当部署	担当者
TEL		
Email		
産運HP		
シースDB		

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

<p>研究者数 _____ 人</p> <p>実用化数 _____ 件</p>	<p>産学連携担当部署</p> <p>実務担当者 _____ 名</p> <p>実務者あたり研究者数 _____ 名</p> <p>専門性を有する者の配置 弁理士 弁理士 税理士 公認会計士 その他</p>	<p>URA</p> <p>実務担当者 _____ 名</p> <p>URAあたり研究者数 _____ 名</p> <p>URA職務従事状況</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>プレアワード</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及びポストアワード</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>ポストアワード</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> </table>	プレアワード	_____ 名	及び研究戦略推進支援	_____ 名	及びポストアワード	_____ 名	及び研究戦略推進支援	_____ 名	ポストアワード	_____ 名	及び研究戦略推進支援	_____ 名	研究戦略推進支援	_____ 名	<p>コーディネーター(CDN)</p> <p>実務担当者 _____ 名</p> <p>CDNあたり研究者数 _____ 名</p> <p>コーディネータ職務従事状況</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>知財創生</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>(発明相談、特許出願等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>研究開発支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>(研究開発戦略構築、補助金申請支援等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>シースPR</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>(イベント出席、企業訪問等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>技術契約支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>(共研/ライセンス契約、守秘義務等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>ニーズ調査</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>(企業訪問、市場動向分析)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>事業化支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>(ベンチャー起業化支援、販路開拓)</td><td>_____ 名</td></tr> </table>	知財創生	_____ 名	(発明相談、特許出願等)	_____ 名	研究開発支援	_____ 名	(研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	_____ 名	シースPR	_____ 名	(イベント出席、企業訪問等)	_____ 名	技術契約支援	_____ 名	(共研/ライセンス契約、守秘義務等)	_____ 名	ニーズ調査	_____ 名	(企業訪問、市場動向分析)	_____ 名	事業化支援	_____ 名	(ベンチャー起業化支援、販路開拓)	_____ 名
プレアワード	_____ 名																																								
及び研究戦略推進支援	_____ 名																																								
及びポストアワード	_____ 名																																								
及び研究戦略推進支援	_____ 名																																								
ポストアワード	_____ 名																																								
及び研究戦略推進支援	_____ 名																																								
研究戦略推進支援	_____ 名																																								
知財創生	_____ 名																																								
(発明相談、特許出願等)	_____ 名																																								
研究開発支援	_____ 名																																								
(研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	_____ 名																																								
シースPR	_____ 名																																								
(イベント出席、企業訪問等)	_____ 名																																								
技術契約支援	_____ 名																																								
(共研/ライセンス契約、守秘義務等)	_____ 名																																								
ニーズ調査	_____ 名																																								
(企業訪問、市場動向分析)	_____ 名																																								
事業化支援	_____ 名																																								
(ベンチャー起業化支援、販路開拓)	_____ 名																																								

共同研究実績		2015年度	2016年度	国公立大中	件
全体	件数		7	位	100 10 1
	受入額		40,776	位	
	民間企業のみ	件数	7	位	
	受入額		40,776	位	
大企業のみ	件数		4	位	
	受入額		39,288	位	
中小企業のみ	件数		3	位	
	受入額		1,488	位	

受託研究実績

受託研究実績		2015年度	2016年度	国公立大中	件	
全体	件数		4	位	100 10 1	
	受入額		21,360	位		
	民間企業のみ	件数		1		位
	受入額		1,999	位		
大企業のみ	件数		1	位		
	受入額		1,999	位		
中小企業のみ	件数		0	位		
	受入額		0	位		

2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	0	研究者あたり件数
特許保有件数	1	

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)	0	

特許出願に関する発明のもととなった研究

	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数				

本格的な共同研究

平均(自安)交渉期間 _____ 日

分野横断型共同研究 _____ 件

大学役員等と定期的 に意見交換する企業数	_____ 件
うち共同研究した企業	_____ 件
産学連携本部が関与した共同研究 マッチングを行い、契約締結した件数	_____ 件

技術分野別出願分布 (公開日ベース)

(参考値)

総出願数に対する割合	
受入額比	_____ 千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数

大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発
ベンチャー数
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設			支援ファンド		
有り	無し	有り	無し	有り	件	無し	有り	円	無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓口	担当部署	地域連携センター	担当者	塩田 紀代子
TEL	0822519534	Email:	renkei@pu-hiroshima.ac.jp	
産連HP	http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/			
シースDB	http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/kenkyu-shoukai/list.html			

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

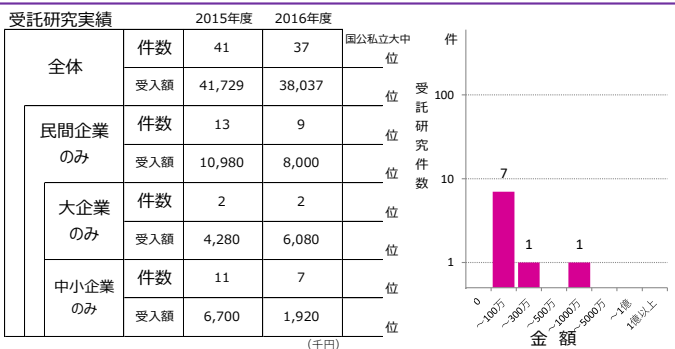
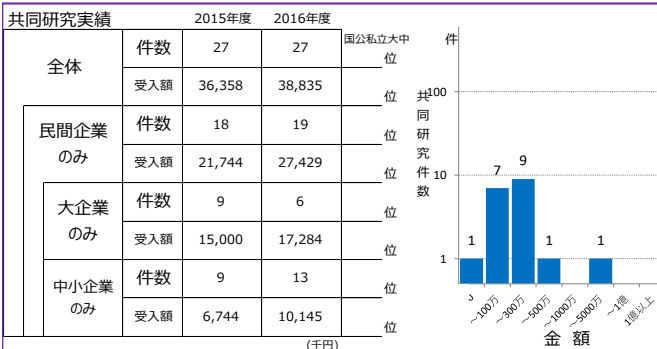
研究者数 242 人
実用化数 1 件

産学連携担当部署	実務担当者 3 名	実務者あたり研究者数 81 名	専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他
産学連携業務分担	担当部署等 産連本部 他部署 外部委託		
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

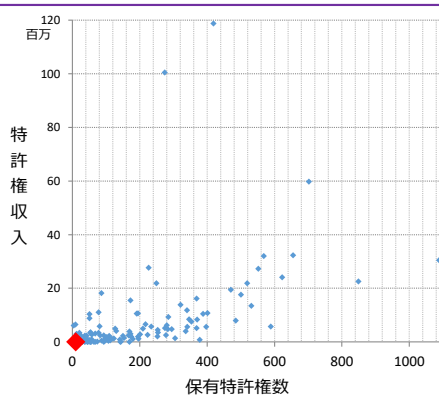
URA	実務担当者 0 名	URAあたり研究者数
URA職務従事状況	プレアワード	
	及び研究戦略推進支援	名
	及びポストアワード	名
	及び研究戦略推進支援	名
	ポストアワード	名
	及び研究戦略推進支援	名
	研究戦略推進支援	名

コーディネーター(CDN)	実務担当者 3 名	CDNあたり研究者数 81 名
コーディネータ職務従事状況	知財副生 (発明相談、特許出願等)	
	研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	
	シースPR (イベント出版、企業訪問等)	
	技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	
	ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	
	事業化支援 (パンチャー起業化支援、販路開拓)	

各種規程類の整備状況	
産学連携ポリシー	
知的財産ポリシー	
共同研究取扱規程	
受託研究取扱規程	
研究成果有体物取扱規程	
職務発明規程 (教職員のみ対象)	
発明補償関係規程 (教職員、学生)	
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)	
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)	
営業秘密管理に関する規程	
株式の取扱等規程、ポリシー	



2016年度特許出願・活用実績		研究者あたり件数
特許出願件数	10	0.041
特許保有件数	10	0.041
特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)	0	



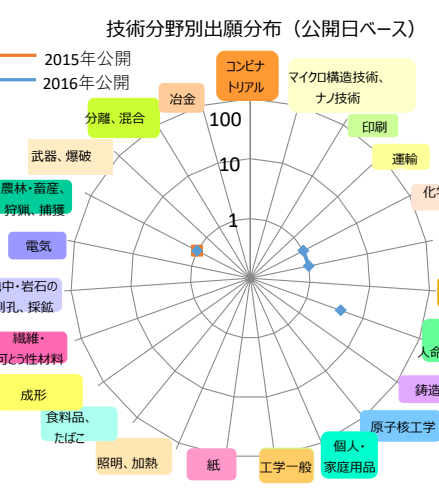
本格的な共同研究	
平均(目安)交渉期間	3ヶ月
分野横断型共同研究	1 件
大学役員等と定期的に意見交換する企業数	1 件
うち共同研究した企業	0 件
産学連携本部が関与した共同研究	9 件
マッチングを行い、契約締結した件数	8 件

特許出願に関する発明のもととなった研究			
件数	共同研究	受託研究	補助金 寄附金
9	1		

総出願数に対する割合	0.9	0.1
受入額比	4,315	38,037

千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)			
順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	3
2	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
2	A62	人命救助等	1
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
2	G01	測定、試験	1




大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	96	134,580	20,263	82,742			

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クオアポ実績		クオアポ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
						企業			
大学発 ベンチャー数	ベンチャー数	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		企業とのクオアポ	
0	社	相談窓口	設立ポリシー 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	人事評価等への反映	派遣	大学	可能
		有り	無し	有り	無し	有り	無し	企業	不可

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

おひさまドライ「ひなたぼっこ」もりのらぐの開発							
本件連絡先							
機関名	県立広島大学	部署名	地域連携センター	TEL	082-251-9534	E-mail	renkei@pu-hiroshima.ac.jp
概要				図・写真・データ			
<p>この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>低炭素化への取り組みに関し、住宅建材等の分野において温室効果ガスの排出量を見える化するカーボンフットプリントの仕組みの導入を促進した。</p> <p>成果</p> <p>フローリング材として初めて(本邦初)、カーボンフットプリントを評価し取得した。</p> <p>実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>企業が開発していたフローリング材について、原材料から製造工程までの情報を詳しく提供することにより、小林研究室が有するデータ(カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム)で用いられている、評価に必要なデータベースを用いた適切な評価が可能であった。</p> <p>研究開発のきっかけ</p> <p>環境問題に関心があった一場木工所の社長が、産学官交流会にて小林准教授の研究内容に触れ、カーボンフットプリント制度に係る共同研究の申し出を行ったことによる。</p> <p>民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>カーボンフットプリント制度への申請準備、手続等の指導、助言。</p> <p>技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>カーボンフットプリントの普及(利用)が比較的遅れている建築材料等の分野で制度利用に至ったこと。</p>				<p>県立広島大学(小林准教授) カーボンフットプリントの仕組みの説明、評価算出、申請手続き等支援 一場木工所</p>  <p>フローリング用建材:おひさまドライ「ひなたぼっこ」もりの</p> <p>ファンディング、表彰等 参考URL 参考URL:カーボンフットプリント登録情報 広島版:https://www.cfp-japan.jp/common/pdf.permission/001425/CR-CD02-17001.pdf 東京版:https://www.cfp-japan.jp/common/pdf.permission/001425/CR-CD02-17001.pdf</p>			

本件連絡先							
機関名	県立広島大学	部署名	地域連携センター	TEL	082-251-9534	E-mail	k-shiota15006@pu-hiroshima.ac.jp
組織的産学官連携活動における取組方針等							
<p>大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するとともに、地域に根差した高度な研究を行い、もって地域社会の発展に寄与する。(定款)</p>		<p>産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>食品分野、介護福祉分野及び生命環境分野 具体的な例として、「畜獣忌避装置」、「傷ついた魚をよみがえらせる低塩分処理技術」など</p>			<p>産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>事業化、実用化できる技術開発件数の増加</p>		

組織的産学官連携活動の取組事例	
県立総合技術研究所との共同研究(事業化促進技術開発)	
概要	体制図等
<p>【本取組の目的】 県内産業の振興や地域の持続的な発展のため、実用化・事業化につながる共同研究を実施。</p> <p>【平成28年度に実施した内容】 高発生能卵を作出できるウシ個別化対応型体外成熟技術の開発</p> <p>【従来の取組との違いや特徴】 事前にシーズ・ニーズ調査を十分にを行い、常に出口を見据えた共同研究を行う。</p> <p>【平成28年度の成果と今後の対応】 平成28年度は、27年度に引き続き、技術開発を行った。今後は、技術移転等により広島県産和牛の出荷頭数の増産を目指す。</p>	